

栃木の 園芸特産・農産・水産



生産振興課

平成29年3月

CONTENTS

栃木の園芸特産・農産・水産

この一年のトピックス	1	4. 次世代型施設園芸	24
		5. 地域特産物	
I 栃木県農業のあらまし		(1) 生産のあゆみ	25
1. 農業産出額	3	(2) 生産の現状	26
2. 全国からみた栃木県農業の地位	4	(3) 流通の現状	26
		かんぴょう	27
		こんにゃく	28
		養蚕	29
II とちぎの園芸特産		III とちぎの農産	
1. 野菜		1. 水稻	30
(1) 生産のあゆみ	5	2. 麦類	32
(2) 生産の現状	5	3. 大豆	33
(3) 流通の現状	5	4. そば	34
いちご	7	IV とちぎの水産	
スカイベリー	8	1. 河川湖沼漁業	
トマト	9	(1) 生産のあゆみ	35
にら	10	(2) 最新の動き	35
なす・きゅうり	11	(3) 生産の現状	35
アスパラガス	12	(4) 特に取り組んでいること	36
ねぎ	13	2. 養殖漁業	
2. 果樹		(1) 生産のあゆみ	37
(1) 生産のあゆみ	14	(2) 最新の動き	37
(2) 生産の現状	14	(3) 生産の現状	37
(3) 流通の現状	15	アユ	38
なし	16	プレミアムヤシオマス	39
ぶどう	17	V 栃木県の園芸・農産・水産の歩み	40
3. 花き・花木		VI とちぎ自慢の農水産物コーナー	42
(1) 生産のあゆみ	18		
(2) 最新の動き	18		
(3) 生産の現状	18		
(4) 流通の現状	19		
洋らん	20		
きく	21		
シクラメン	22		
りんどう	23		

この1年のトピックス

「とちぎ施設園芸スーパーコーチ」の派遣開始

”1億円プレーヤー”を目指すような施設園芸経営者の経営発展に向けて、高度な専門家を派遣した個別指導、集団指導を開始しました。



スマ“とち”研究会の発足

農業者、農機・資材メーカー、研究機関、関係団体、金融機関等が交流・連携し、新技術の開発・導入を通じて省力化・低コスト化を推進することにより、本県の土地利用型農業の振興を図ることを目的として、7月に「栃木県スマート土地利用型農業研究会（愛称：スマ“とち”研究会）」を設立しました。

本研究会では、研修会を3回開催しました。第1回は、農業の無人化や匠の技の情報化について、第2回は注目が集まるドローン（マルチコプター）の活用について、第3回は、稲作において労力が大きい水管理における省力化技術と展望について理解を深めました。併せて、農業者による最新技術の実証事例の紹介等を行い、新技術の普及促進に取り組みました。



「第66回関東東海花の展覧会」の開催

「第66回関東東海花の展覧会」が、平成29年2月3日（金）～5日（日）の3日間、東京都池袋サンシャインシティ文化会館において開催されました。

今回は栃木県が当番県として、「笑顔咲く VERY GOOD LOCAL とちぎ」をテーマに特別展示を行い、栃木県産の花々で本県の豊かな自然と観光地を紹介しました。

また、天候にも恵まれ、約3万9千人の来場がありました。



この1年のトピックス（続き）

中禅寺湖のヒメマス解禁延期要請の解除

平成23年の原発事故により、中禅寺湖のマス類は県の解禁延期要請に基づきキャッチ・アンド・リリースによる漁場運営を続けてきました。

県は継続してモニタリング調査を行った結果、ヒメマスの放射性セシウムが安定的に基準値（100Bq/kg）を下回る状況になったため、平成28年10月20日付けで、中禅寺湖のヒメマスに対する解禁延期要請を解除しました。

これにより、平成29年4月の中禅寺湖の釣り解禁日からは、ヒメマスを持ち帰ることができるようになります。



「にっこり20周年記念イベント」の開催

栃木県のブランドなし「にっこり」が誕生して20周年を迎えました。その記念として、同じく今年20歳を迎える新成人を対象に、プレゼント企画を開催しました。

成人式に合わせて、抽選で選ばれた20名の新成人に「にっこり」1箱（5kg）をプレゼントしました。

ともに20歳となった「にっこり」と新成人のみなさまが今後さらに活躍し、にっこり笑顔が広がることを祈念して発送しました。

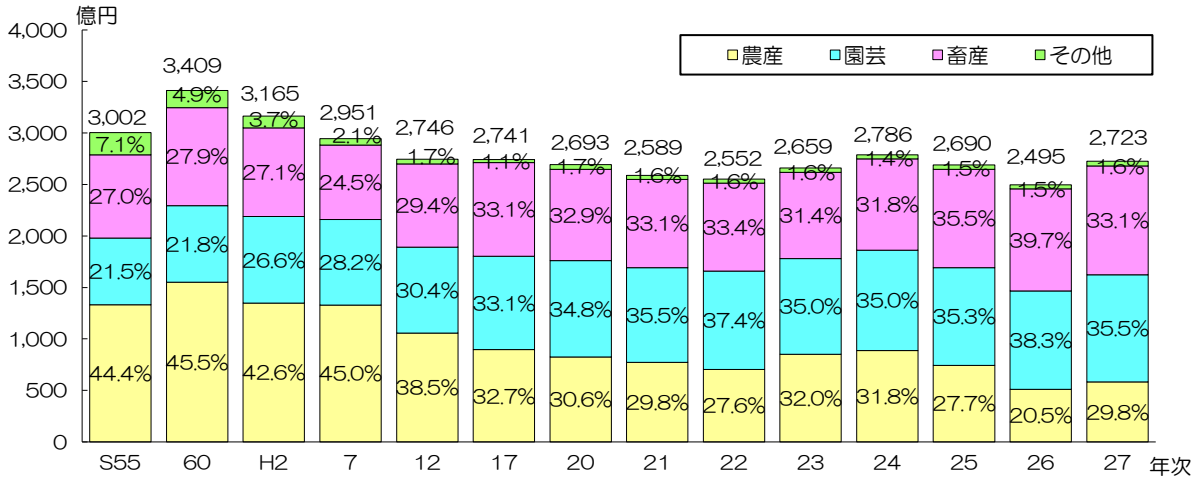


I 栃木県農業のあらまし

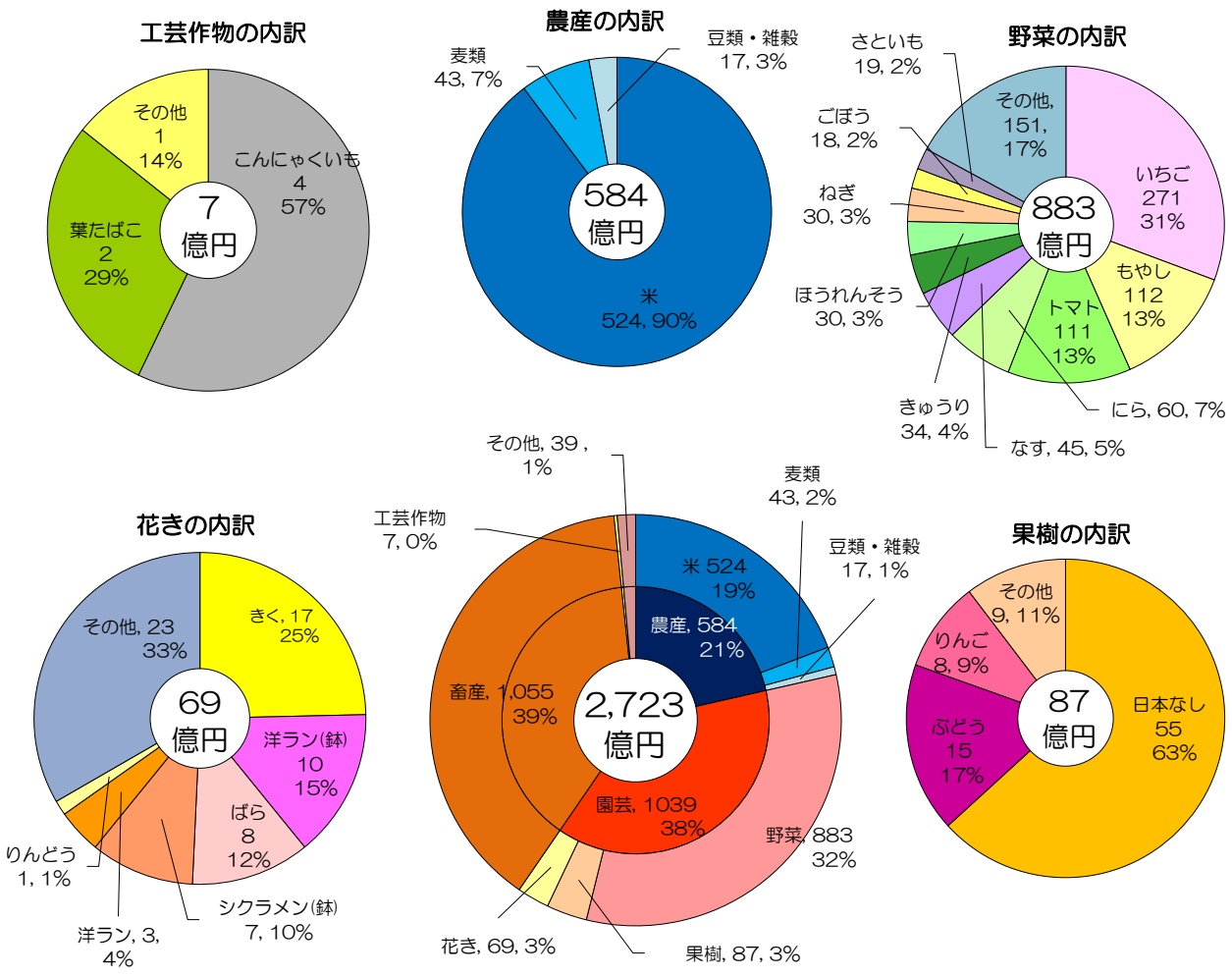
1 農業産出額

平成27年の農業産出額は2,723億円で、前年に比べ228億円（9.1%）増加した。

(1) 農業産出額の動き



(2) 農業産出額の構成比(平成27年)



2 全国からみた栃木県農業の地位

(1) 構造

項目	年次	単位	全国	栃木	全国における順位	全国における割合	全国一の都道府県	
土地	28	km ²	377,972	6,408	20	1.7	北海道	
人口	27	千人	127,110	1,975	18	1.6	東京都	
総農家数	27	戸	2,153,045	55,496	16	2.6	長野県	
販売農家戸数	27	//	1,326,755	39,857	9	3.0	茨城県	
うち主業農家戸数	27	//	292,795	8,892	11	3.0	北海道	
5ha以上農家	27	経営体	104,696	3,928	7	3.8	北海道	
販売金額1千万円以上農家	27	//	125,156	3,989	9	3.2	北海道	
販売農家人口	27	人	4,652,500	176,300	9	3.2	茨城県	
うち農業就業人口	27	//	1,922,200	60,200	10	3.1	北海道	
うち基幹的農業従事者	27	//	1,586,100	42,500	16	2.7	北海道	
耕地面積	28	ha	4,471,000	124,200	10	2.8	北海道	
うち田	28	//	2,432,000	96,900	7	4.0	北海道	
うち畑	28	//	2,039,000	27,200	16	1.3	北海道	
作付延べ面積	27	ha	4,127,000	118,000	7	2.9	北海道	
耕地利用率	27	%	91.8	94.9	9	-	佐賀県	
農業機械普及台数 (販売農家)	農用トラクター (乗用型)	27	台/百戸	134	140	7	-	北海道
	動力田植機	27	//	104	102	43	-	佐賀県
	コンバイン	27	//	106	105	21	-	北海道

※国土地理院「平成28年全国都道府県別市町村別面積調」、平成27年国勢調査、
2015年農林業センサス、平成27年農林統計、平成28年農林統計より作成

(2) 農家経済

項目	年次	単位	全国	栃木	全国における順位	全国における割合	全国一の都道府県
農業産出額	27	億円	88,631	2,723	9	3.1	北海道
園芸産出額	27	//	35,283	1,039	13	2.9	北海道
生産農業所得	27	//	32,698	1,060	7	3.2	北海道
総所得(販売農家1戸当たり)	26	千円	4,562	4,117	-	-	-
うち農業所得	26	//	1,186	748	-	-	-
うち農外所得	26	//	1,455	1,590	-	-	-
農業依存度	26	%	44.7	32.0	-	-	-
生産性							
耕地面積10a当たり	26	千円	57	39	-	-	-
労働1時間当たり	26	円	756	680	-	-	-

※平成27年農林統計、平成26～27年栃木農林水産統計年報より作成
※園芸産出額は、野菜、果樹、及び花きの合計値。

Ⅱ とちぎの園芸特産

1 野菜

(1) 生産のあゆみ

本県の野菜生産は昭和 30 年代に本格的に始まり、冬場の豊富な日照時間を活かし、「いちご」、「トマト」、「きゅうり」等の施設野菜を中心に産地化が図られてきた。

昭和 60 年に始まった「首都圏農業の確立」に向けた各種施策の中で開始された野菜生産の拡大は、現在も「とちぎ食と農”進化”躍動プラン」のリーディングプロジェクト1「新たな園芸生産の戦略的拡大」に位置づけられており、生産量 48 年連続日本一の「いちご」をはじめ、全国 3 位の「冬春トマト」、全国 2 位の「にら」、近年産地化が急速に進む「アスパラガス」などの生産振興が図られている。

(2) 生産の現状

ア 作付面積と産出額

主要野菜の作付面積は減少傾向にあり、農林水産省が公表している 41 品目の合計で、平成 27 年は 6,873ha（前年▲49ha）となっている。

野菜産出額は、平成 27 年は 883 億円で全国第 9 位、本県の農業産出額の 32.4%を占めている。

品目別には、「いちご」が 271 億円と最も多く、野菜全体の 31%を占め、次いで「もやし」が 112 億円、「トマト」が 111 億円、「にら」が 60 億円で、この 4 品目で全体の 63%を占めている。以下、「なす」45 億円、「きゅうり」36 億円、「ほうれんそう」30 億円及び「ねぎ」30 億円の順となっており、上位 8 品目で全体の 77%を占めている。

イ 主な品目の動き

いちごでは、平成 27 年度に策定された「“いちご王国とちぎ”戦略」に基づき、新たな「15-5-5 運動」の展開が始まった。また、スカイベリーは順調に作付けを伸ばし、約 25ha の栽培面積となり、ICT を用いてハウス内環境を「見える化」による、栽培管理や技術指導に活用する「スカイベリー安定生産技術支援システム」が稼働している。

トマトでも ICT の導入が進んでおり、得られた環境データを分析し、栽培管理上の課題解決を図ることで収量の増加につながっている。また、最新型の施設で技術革新と担い手確保を目指す「ゆめファーム全農」（全国農業協同組合連合会）では、栽培初年度で単収 40t/10a を達成し、更なる品質向上と品種選定を目指している。

にらでは、引き続き「日本一産地奪回」を目標に掲げ、ウォーターカーテンを活用した反収増加に向けた取り組みや、新品種「ゆめみどり」の実証栽培に取り組んでいる。

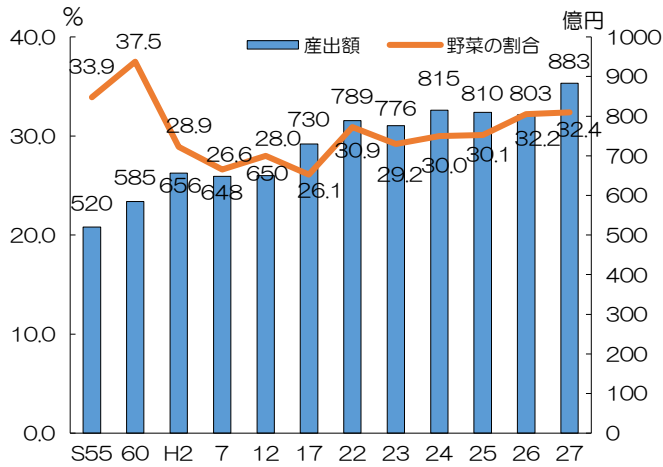
(3) 流通の現状

本県産の野菜の多くは、京浜方面の市場に出荷され、平成 28 年の東京市場シェアは「うど」「いちご」「にら」「アスパラガス」が 1 位、「しゅんぎく」「なす」「トマト」が 2 位となっている。また、新鮮さや安全性などを売りに、農産物直売所や道の駅などでの販売も盛んである。

契約取引は平成 27 年度には県内 169 産地が取り組んでおり、徐々に取り組み数は増加している。

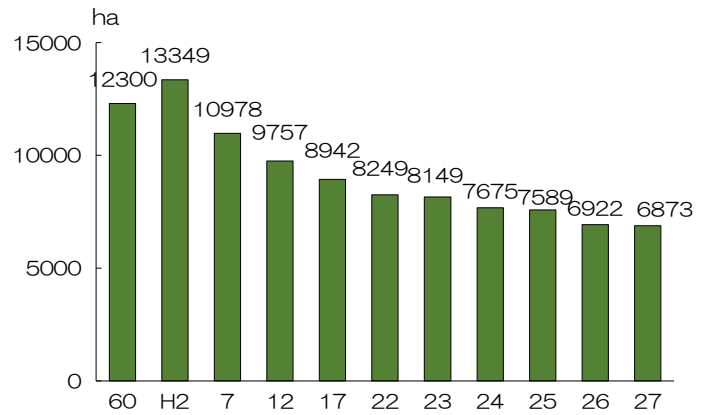
東京都中央卸売市場における占有率(平成 28 年)

品 目	占有率	順 位
うど	74%	1
いちご	45%	1
にら	34%	1
アスパラガス	13%	1
しゅんぎく	23%	2
トマト	14%	2
なす	17%	3
ほうれんそう	11%	3
さといも	4%	4
ねぎ	5%	6
きゅうり	3%	10
とうもろこし	2%	11



栃木県の主要野菜の生産の推移

※野菜生産出荷統計及び生産横行所得統計（農林水産省）より作成
 ※産出額は、H14からもやし含む。



栃木県の主要野菜の作付面積の推移

※各年野菜生産出荷統計（農林水産省）より作成

主要品目の生産状況(H27)

品目	作付面積 (ha)	出荷量 (t)	産出額 (億円)	出荷量の全国順位	主産県 (出荷量)				
					1	2	3	4	5
いちご	593	23,100	271	1	栃木県	福岡県	熊本県	長崎県	静岡県
にら	396	9,670	60	2	高知県	栃木県	茨城県	宮崎県	大分県
さといも	589	5,770	19	6	千葉県	埼玉県	宮崎県	鹿児島県	愛媛県
トマト	379	33,600	111	6	熊本県	北海道	茨城県	千葉県	愛知県
なす	396	12,200	45	6	高知県	熊本県	群馬県	福岡県	茨城県
たまねぎ	55	1,210	8	6	千葉県	大阪府	茨城県	福岡県	群馬県
しゅんぎく	239	9,930	14	7	北海道	佐賀県	兵庫県	長崎県	愛知県
はくさい	540	19,000	14	8	茨城県	長野県	北海道	群馬県	鹿児島県
アスパラガス	85	1,330	15	8	北海道	佐賀県	長崎県	長野県	熊本県
ねぎ	588	8,870	30	12	千葉県	埼玉県	茨城県	北海道	群馬県
ほうれんそう	623	4,850	30	12	千葉県	埼玉県	群馬県	茨城県	宮崎県
きゅうり	299	10,300	36	15	宮崎県	群馬県	福島県	埼玉県	千葉県

※平成27年農林統計、平成26～27年栃木農林水産統計年報より作成
 ※園芸産出額は、野菜、果樹、及び花きの合計値。

野菜産出額上位県の状況

H27			H17		H27/H16
順位	都道府県	額 (億円)	順位	額 (億円)	増加率 (%)
1	北海道	2,224	2	1,645	35.2
2	茨城県	1,890	2	1,494	26.5
3	千葉県	1,749	1	1,653	5.8
4	熊本県	1,273	5	961	32.5
5	群馬県	1,035	7	754	37.3
6	愛知県	1,012	4	1,044	▲ 3.1
7	埼玉県	1,003	6	813	23.4
8	長野県	889	12	609	46.0
9	栃木県	883	8	730	9.5
10	福岡県	801	9	638	25.5

いちご

(1) 最新の動き

本県は、全国 22 県がいちごを栽培する中で収穫量 48 年連続日本一を誇る“いちご王国”となっている。

平成 27 年 10 月には、10 年後の“いちご王国とちぎ”の目指すべき姿（産出額 300 億円、四季を通じたいちごの安定供給、若者の着実な就農）などを実現するため戦略「“いちご王国とちぎ”戦略」を策定し、平成 28 年から、いちご全体の生産振興運動「15-5-5 運動」を展開している。

(2) 生産の現状

平成 27 年は、栽培面積 598ha、産出額 271 億円で、全国出荷量の約 16%のシェアとなる 23,100 トンが出荷されており、いずれも日本一となっている。

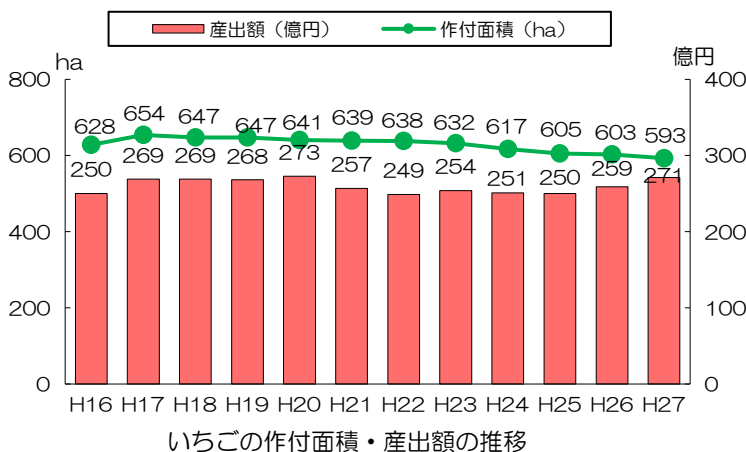
近年本県いちごの栽培面積や出荷量は、高齢化等に伴い年々減少傾向となっている一方で、新規就農者のいちご経営に対する人気は一番高く、新規就農者の多くがいちごを選んでいる。

また、生産量を飛躍的に増加させるため、ハウス内の環境モニタリング装置を導入するなどの技術革新に取り組む生産者も増加している。

(3) 周年供給体制の確立

いちご研究所が開発した夏秋いちご「なつおとめ」は、これまで、冷涼な高冷地で栽培されていたが、ク라운冷却技術の導入が進み、平坦地である河内、芳賀、下都賀地区での栽培も増加し、平成 28 年の栽培面積は約 3ha となった。

近年は、主力の「とちおとめ」に加え、全国唯一のいちご専門の研究機関「いちご研究所」が開発した、「スカイベリー」や「なつおとめ」など、業務需要や観光などの多様なニーズに周年で供給できる体制が整いつつある。



スカイベリー

(1) 名称の由来

「スカイベリー」の名前は、「大きさ、美しさ、おいしさ」の全てが大空に届くようにとの願いを込め、全国4,388件の一般公募の中から選ばれ、本県にある百名山の「皇海山（すかいさん）」にもちなんでいる。

(2) 特徴

スカイベリーは、全国で唯一のいちご専門の研究機関である「いちご研究所」が17年の歳月と10万株を超える中から選び抜いたいちごであり、極めて大粒で、25g（とちおとめの3Lサイズ）以上の割合が約2/3を占める収量性が高い品種である。

果形は、きれいな円すい形で、果色は濃橙赤色、食味は、酸味が少なく、甘さが際立つジューシーな味わいが特徴である。

(3) 生産販売の現状

一般栽培・本格栽培3年目となる平成29年産は、農家数235戸、約25haの県内全市町で栽培されている。

平成29年産の初出荷は11月4日であり、県内外の百貨店やスーパーなどで「あまおう」とほぼ同価格で販売されている。

(4) 最新の動き

スカイベリーの食味や大玉である魅力を最大限に引き出すため、ハウス内の温度や二酸化炭素濃度などの環境データを“見える化”し、タブレット端末等で確認できるICTシステム（スカイベリー安定生産技術支援システム）を構築し、スカイベリーの全生産者やJAの営農指導員、県が栽培管理や技術指導に利用している。

平成27年度に引き続き、地域ごとの収量や品質などが高い事例や特徴的な事例となる14圃場について、栽培環境のデータをリアルタイムで公開している。

(5) ブランド化の取組

多くの消費者にスカイベリーの魅力を伝えるため、東武日光駅前や首都圏でのPRイベント、スカイベリーメッセンジャーズによる試食宣伝、メインターゲットである30代女性の読む雑誌への記事掲載などを行っている。



東武日光駅前 PR イベント



スカイベリーメッセンジャーズ

トマト

(1) 最新の動き

本県のトマト栽培は若手生産者を中心に、冬から春にかけて収穫する促成トマトが盛んである。特に近年では ICT を活用したハウス内環境の見える化により、管理上の課題発見・解決が図られることで、収量が飛躍的に増加している。

特に全農グループで栽培を開始した「ゆめファーム全農」では、10a 当たりの収量 40.2t を達成した。この実績を更に高位平準化するため、十千木塾（とちぎじゅく）を開催し、JA しもつけの若手生産者を中心に毎月 ICT を中心とした勉強会を開始した。

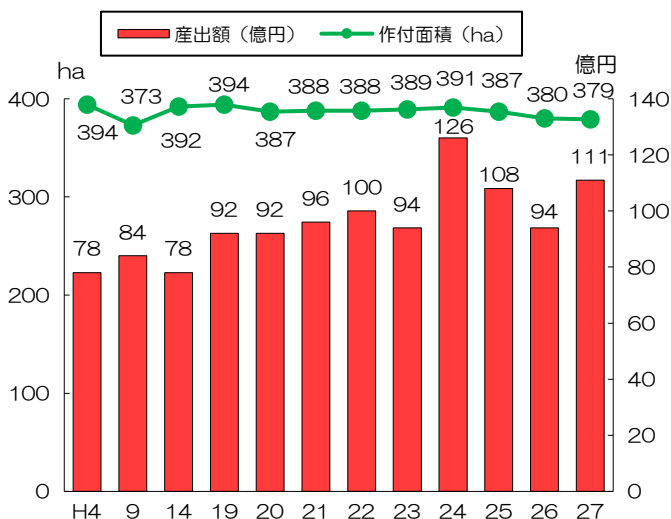
また、農業資材メーカーの株式会社誠和。（本社：下野市）では、平成 28 年 5 月から「トマトパーク」事業をスタートさせた。トマトパークには大きく 3 つの目的があり、①試験研究としての役割として、統合環境制御システムを活用した多収の研究。②情報発信基地として視察や見学を随時受け入れ情報を公開する。③人材育成のため研修生を受け入れている。

(2) 夏のトマト

本県のトマト生産は促成トマト中心であるため、夏から初秋にかけ出荷量が減少する。トマトは年間を通して需要があるが、特に夏場の主産地である東北では、高齢化による作付面積減少にともない出荷量が減少している。

そこで従来の夏秋栽培、抑制栽培とは異なる新たな作型「夏秋長期どり栽培」の導入が検討されており、農業試験場では化石燃料の使用を抑制した栽培方法として着目し、真夏の落花、裂果対策として高温抑制技術が研究されている。また、生産現場では、軒の低い連棟パイプハウスで 3 月下旬に定植を行い、5 月下旬から年末まで収穫が行われ、収穫量は 10a 当たり 25t 以上となった。

いずれの事例も高温抑制には遮光カーテンや細霧冷房を活用し、厳寒期に燃油を使用量しなかったことで、経営的な有利性が期待されている。今後は面積拡大と、選果場稼働など運営面等が課題となる。



トマトの作付面積・産出額の推移



夏秋長期どり栽培の様子

に ら

(1) 最新の動き

栃木のにらは、東京市場への出荷量が昭和 55 年から平成 28 年まで 36 年連続で日本一を誇るが、収穫量は平成 18 年に高知県に抜かれて以降、全国 2 位となっている。このため、平成 24 年から 27 年にかけて栃木に No.1 産地奪回運動を展開し、新品種・新技術の導入や生産拡大に向けた取組を行ってきた。本運動は平成 28 年以降も継続し、にら生産量日本一奪回に向けて取り組んでいく。

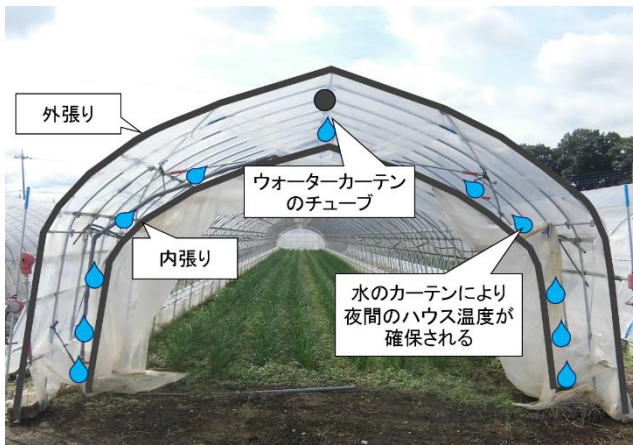
(2) 生産の現状

主産地は、鹿沼市をはじめとして栃木市、大田原市、真岡市、さくら市、上三川町等、県内一円に分布している。

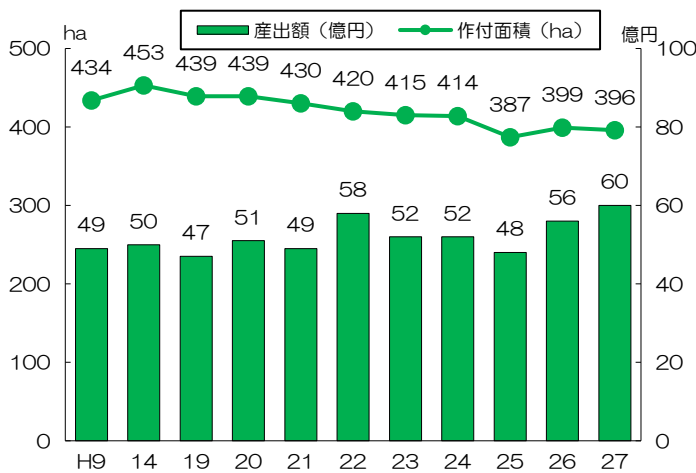
栽培品種は「ミラクルグリーンベルト」「ワンダーグリーンベルト」「タフボーイ」が導入されている。新品種「ゆめみどり」については、平成 27 年は 43a、28 年は 219a で実証栽培を行い、29 年からは約 8ha で栽培される予定となっている。

(3) 日本一奪回に向けた取組内容

平成 28 年以降の栃木にら No.1 産地奪回運動は、単収向上や周年出荷、新規栽培者の確保及び育成等にかかる産地の主体的な取組を基本として展開していく。県は産地の取組を支援するとともに、かん水設備、ウォーターカーテン設備、1 年 1 作連続収穫作型といった、飛躍的な収量増加を見込める技術の導入を推進するため、技術の確立と普及に取り組んで行く。



ウォーターカーテンを用いた栽培



にらの作付面積・産出額の推移



にら栽培者セミナー

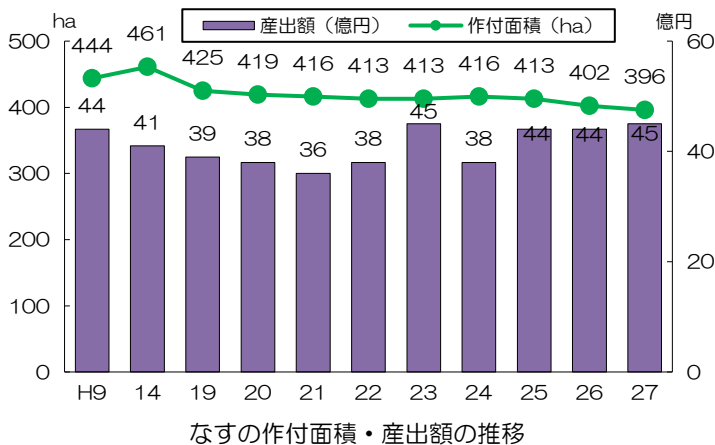
なす

(1) 最新の動き

作付けの中心は露地栽培であるが、一部施設栽培による半促成栽培が行われている。「千両2号」などの主力品種は、着果に受粉作業が必要であることから、生産者の労力軽減を図るため、近年は野菜茶業研究所で育種した単為結果品種「あのみりのり2号」が試験導入され、高評価を得ている。

(2) 生産の現状

品種構成は、夏秋栽培では「千両2号」、半促成栽培では「式部」が多く、加工・業務用契約取引数量の増加に伴い、漬け物等の加工に適した長なす「筑陽」も栽培されている。



単為結果性品種「あのみりのり2号」

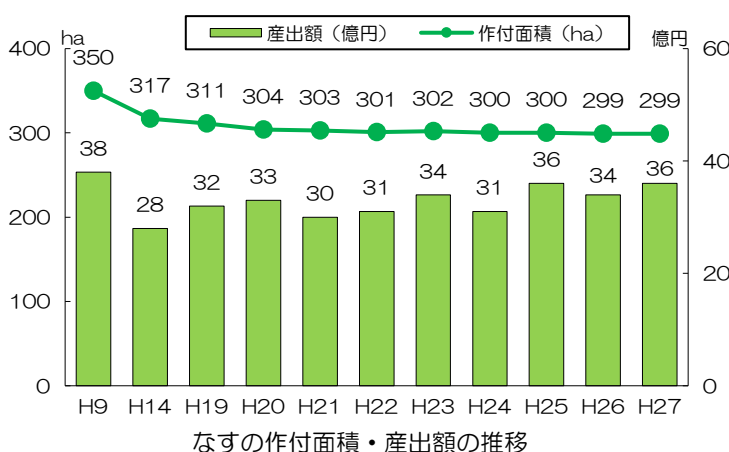
きゅうり

(1) 最新の動き

県内全域で「黄化えそ病（媒介：ミナミキイロアザミウマ）」や「退緑黄化病（媒介：タバココナジラミ）」の発生が増加しており、アザミウマ類に効果のある赤色防虫ネットなどを活用している。更に、天敵利用としてスワルスキーカブリダニの利用も積極的に行われており、IPM（総合的病害虫・雑草防除管理）の取り組みが進められている。

(2) 生産の現状

減少していた作付面積は、近年ほぼ横ばいで推移しているが、冬春きゅうりを中心に、通いコンテナを活用した契約取引が増加傾向にある。東京市場、道の駅などに出荷されている。



スワルスキーカブリダニの放飼の様子

アスパラガス

(1) 生産のあゆみ

本県のアスパラガス栽培は、昭和 63 年に上三川町で雨よけハウス栽培が導入されたことに始まり、九州地方の 2 期どり栽培法を参考に、現在の長期どり栽培を確立した。

県北地域では、平成 5 年に酪農家が試作を開始してから、畜産の盛んな地域の特性を活かして急速に面積を拡大し、県内一の産地となっている。

県南地域では、平成 19 年から畜産農家が中心となって栽培を開始し、温暖な気候を活かして収益生の高いアスパラガス経営を確立している。

(2) 最新の動き

アスパラガスは、いちご・トマトに続く本県の新しい主力品目に位置づけており、作付面積、生産量、産出額ともに増加傾向にあると同時に、市場単価も安定している有力品目である。

無加温パイプハウスでの栽培が主流となっているが、近年、ウォーターカーテンを利用した保温による出荷時期の前進化を図る取組も行われ、県単補助事業も多く活用されている。

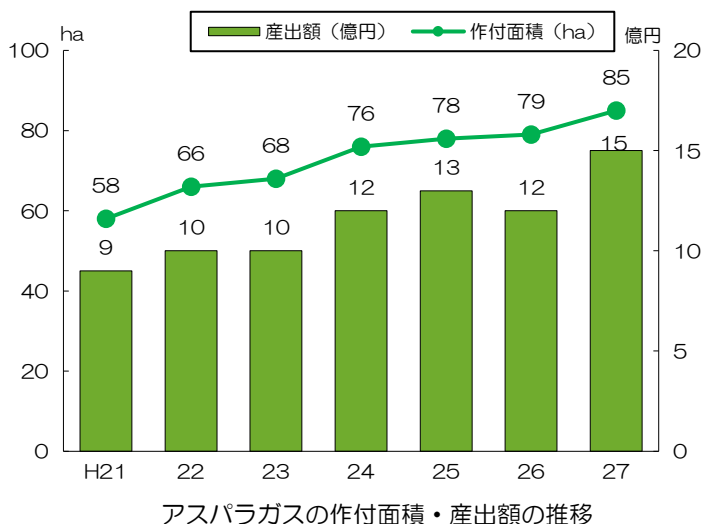
平成 28 年 12 月 9 日には「栃木アスパラガス産地情報交換会」が開催され、生産振興の柱を「栽培技術の提案」「市場の地位拡大」「生産面積の拡大」の 3 本とし、関係団体が協力して取り組んでいくこととした。

(3) 生産の現状

アスパラガス生産は、水田の活用や畜産農家との連携などによって取り組まれ、大田原市を初めとする県北地域のほか、上三川町、宇都宮市、足利市などで栽培されている。

一部地域では、パッケージセンターで選別した出荷が行われているほか、鮮度を活かして道の駅などでの販売が行われている。

栽培品種は、ウェルカムを中心に、スーパーウェルカムやガリバーが導入されている。



出荷前のアスパラガス

ねぎ

(1) 生産のあゆみ

ねぎは、江戸時代から「野州宮ねぎ」として栽培の記録があるなど、歴史の古い野菜の一つであり、現在も栃木市の「宮ねぎ」や宇都宮市の「新里ねぎ」が地域特産野菜として受け継がれている。近年は、水田地帯の転作作物として導入が進み、県北地域や県南地域に産地が多い。

(2) 生産の現状

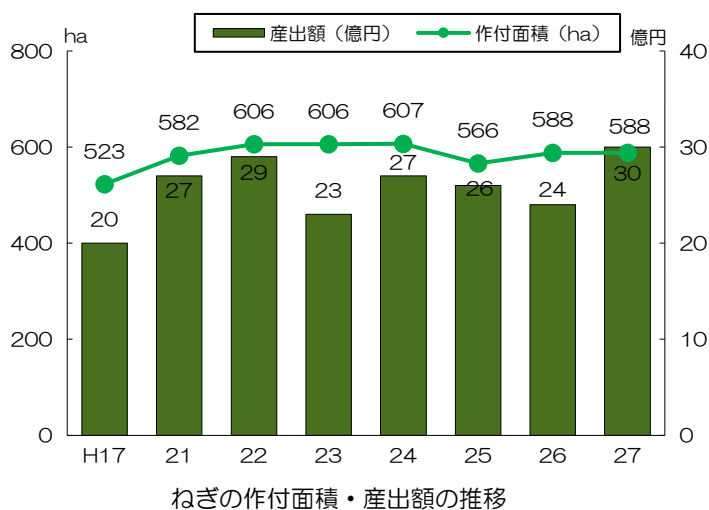
主な産地は、大田原市、宇都宮市、下野市、小山市である。栽培面積は横ばいで、産出額は 25 億円前後で推移している。

作型は、露地で夏から冬まで収穫する作型が中心であるが、トンネル栽培で初夏から収穫する作型も導入されている。また、大田原市を中心にハウス栽培で軟白ねぎを周年収穫する作型が導入されている。

(3) 産地の主な取組

栽培の省力化のため、セル苗利用による全自動定植機の利用が増加している。

また、高付加価値化の取組として、JAなすのが「那須の白美人ねぎ」のブランド名で出荷している軟白ねぎは、“土よせ”の作業をせず、専用の資材で軟白化しているため、通常のねぎに比べ軟白部が長く、食味が良いなどの特徴がある。



ねぎの栽培の様子

2 果 樹

(1) 生産のあゆみ

現在の果樹産地が形成されたのは、昭和 30 年代以降が多く、選択的拡大と水田転作等がその契機となった。

なしの面積が急増したのは昭和 40 年代で、「幸水」等食味の良い品種への更新がその契機となった。各産地に選果場が整備されるに伴い規模拡大が進み、栃木県農業試験場が育成した「にっこり」の導入に伴いさらに面積拡大が進んだ。

ぶどうは昭和 30 年代には畑作の換金作物として、昭和 40 年代には水田転作物として「キャンベルアーリー」等が作付けされ、昭和 50 年代からは優良品種「巨峰」への更新が進んだ。平成 10 年以降になると食味が良いだけでなく、「種無し」や「皮ごと食べられる」等、付加価値の高い栽培や品種の導入が進んでいる。

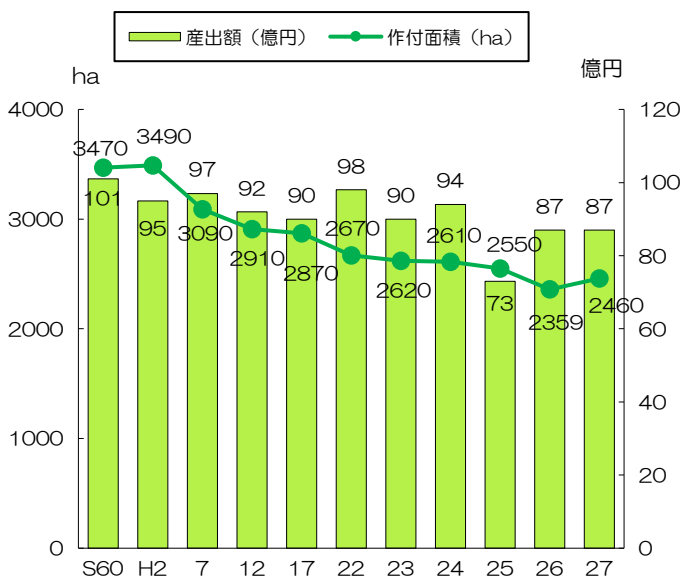
(2) 生産の現状

栽培面積は横ばいまたは減少傾向にある。産出額は、年次により単価の動きや気象災害等の影響で多少の変動があるものの、なし、ぶどうの 2 品目で果樹全体の 8 割以上を占めている。

なしは、多目的防災網の普及（設置率 9 割以上で全国 1 位）や防霜ファンの導入により気象災害の発生を最小に抑え、農家の経営安定と産地の維持拡大に努めている。「幸水」、「豊水」中心の栽培から「あきづき」、「にっこり」などの晩生種の導入により、出荷期間が拡大され、また、平成 25 年から、栃木県農業試験場が育成した早生新品種の「おりひめ」の導入が始まっている。

ぶどうは、栽培面積が昭和 51 年の 438ha をピークに減少に転じ、平成 28 年には 212ha となっている。また、ハウス栽培等の施設化が進み、生産安定と早期出荷が図られている。さらに近年の消費者嗜好を反映し、種無し栽培等が取り組まれている。また、皮ごと食べられるという新たな特徴を持った「シャインマスカット」の栽培が普及し始めている。

りんごは、観光農園や地場消費用として、約 150ha 栽培されている。主要な品種は「ふじ」で全体の 5 割以上を占め、様々な品種を組み合わせながらおおむね 9 月から 12 月まで栽培され、消費者の嗜好に合わせて新品種も積極的に導入されている。



果樹の作付面積・産出額の推移



なし新品種「あきづき」

くりは、省力的な果樹として飛躍的に増加したが、輸入品との競合や消費量の減少等により、面積、生産量とも激減傾向にある。近年は、市場出荷のほか、収穫後、品質を向上させるため0℃で貯蔵したくりの販売や、焼き栗で販売するなど新たな販売方法を組み合わせながら、観光果樹園等で直接販売が行われている。

うめは、省力的な果樹として「白加賀」を中心に導入されている。現在は青果での出荷だけでなく、加工品の開発など付加価値型の販売、うめ祭の開催など地域活性化の手段としても活用されている。

キウイフルーツは、輸入品の増加や消費の減退等による価格低迷が影響し、平成5年からは栽培面積の漸減傾向が続いている。代表品種の「ハイワード」が中心であるが、近年果肉が黄色の品種も導入されている。

かきは、県下一円に栽培されているものの、散在樹が多く出荷量は少ない。一部で組織化され、系統出荷が行われているが、ほとんどは直売所等での販売である。栽培品種は「蜂屋」「平核無」等の渋がきが多いが、近年、栃木県でも渋の抜けやすい甘柿品種の「太秋」が導入されている。

ブルーベリーは、平成5年頃から健康志向を反映して大田原市等、県内各地で栽培面積が拡大している。観光の摘み取り園やジャム等の加工も行われている。

(3) 流通の現状

本県産果樹の主力はなしとぶどうで、平成27年の生産量は、なしが20,700t、ぶどうが1,760tとなっている。

市場出荷されている主な品目は、なし、ぶどう、うめ、くり、キウイフルーツで、県内及び京浜地区を中心に出荷がなされている。また、りんご、ぶどう、ももは、観光果樹園として親しまれており、消費者への直接販売、契約栽培など、多様な流通チャンネルでの取組が増えてきている。

また、果樹を使った加工品も開発されており、ジュースをはじめ「にっこり」を使ったジャムやゼリー、ぶどうを使ったピューレ、りんごを使ったカクテルやドライフルーツ等、近年その数が増加している。



なしジョイント栽培の研修会

主要品目の生産状況(H27)

品目	作付面積 (ha)	生産量 (t)	産出額 (億円)	生産量の 全国順位	主産県(生産量)		
					1	2	3
日本なし	801	20,700	55	3	千葉県	茨城県	栃木県
ぶどう	224	1,760	15	18	山梨県	長野県	山形県
りんご	156	3,060	9	10	青森県	長野県	山形県
くり	584	541	-	9	茨城県	熊本県	愛媛県
うめ	321	636	-	24	和歌山県	群馬県	奈良県

※農林統計 日本なし、ぶどうは平成27年産 りんご、くり、うめは平成26年産

なし

(1) 生産のあゆみ

昭和 30 年代以降降水田転作等を契機に生産が拡大し、昭和 34 年に食味のよい「幸水」が品種登録されると面積が急増した。栽培面積は平成 3 年をピークに減少しているが、「にっこり」等の導入により 10a あたりの生産量は全国トップレベルとなっている。

(2) 最新の動き

平成 25 年に発生した降霜・低温により、県内全域で凍霜害が発生した事を受けて、平成 25 年から国の事業を活用しながら県・市町で防霜ファンの導入を支援してきた。その結果、県内の結果樹面積の約 45%にあたる約 270ha で防霜ファンが設置された。

また、主要なし産地に最新の装備をした選果場が整備され、系統販売の 80%以上が光センサーを活用して出荷されている。

早期成園化技術である根圏制御栽培やジョイント栽培による改植が行われている。

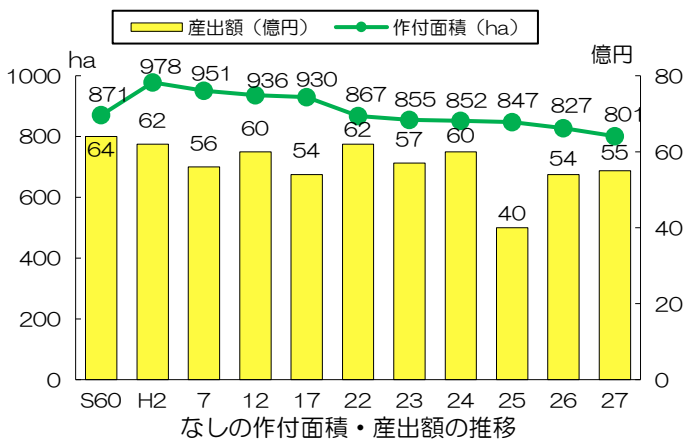
(3) 生産の現状

宇都宮市、大田原市、芳賀町等を中心に生産者は県下全域に広がり、県を代表する果樹となっている。「幸水」「豊水」に加え、ハウス栽培の「幸水」のほか、「あきづき」「にっこり」等晩生種の導入が進み、7 月から 11 月まで収穫期間が拡大している。

(4) 産地の主な取組

平成 25 年 6 月に品種出願公表された県育成の新品種「おりひめ」が「幸水」の前に収穫できる品種として県内全域で導入され、その生育状況について適応性を確認している。

また、神奈川県が開発した「ジョイント栽培」の許諾を受け、23 戸で 7.1ha の栽培が始まっている。



なし農家の後継者を対象とした研修会



試験場が開発した根圏制御栽培



なしを使った加工品

ぶどう

(1) 生産のあゆみ

昭和 30 年代に畑作の換金作物として導入され、昭和 40 年代に入ると水田転作によりさらに拡大した。昭和 50 年代に入ると「巨峰」が広く栽培されるようになり、温暖な気候の県南部を中心に栽培が拡大した。

(2) 最新の動き

平成 26 年 2 月に発生した大雪による影響により、H26 年産の市場出荷数量は、H25 年産の 38%に落ち込んだが、H27 でハウスの再建が終了した。今後、ハウス内に新たに植栽された樹が成木化するにつれて出荷量の増加が見込まれる。

H25 産から再開した輸出を H28 も継続し、「巨峰」だけでなく「シャインマスカット」も加え、輸出国から高い評価を得ている。

(3) 生産の現状

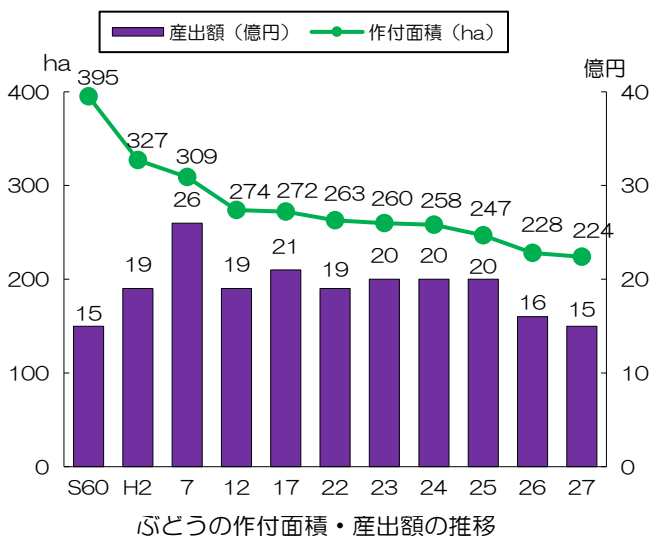
栃木市など、県南部を中心に大規模産地が形成されている。

「巨峰」が約 7 割を占めているが、近年大粒で種なし栽培が可能な「ピオーネ」や、青系で皮ごと食べられる「シャインマスカット」といった品種の導入が拡大している。

品質向上や作業の分散、経営安定等を目的に、加温、無加温、雨除け、露地栽培と多様な作型が取り入れられ、5～9 月の 5 か月間にわたる長期出荷体制を確立してきたが、大雪被害の影響もあり倒壊したハウスは露地栽培に切り替えるなどにより対応しているところである。

(4) 主な取組

消費者に安全・安心な果実を提供するため、農薬の使用基準が遵守されるとともに、生産者が自ら栽培履歴を記帳し残留農薬検査も実施されている。



ハウス栽培の巨峰



輸出された県産ぶどう

3 花き・花木

(1) 生産のあゆみ

ア 花き

花きの生産は、昭和 30 年頃から本格的に始まり、昭和 40 年代の経済成長による花きの消費増加に伴って拡大し、きく、シクラメン、輸出用グラジオラス球根等の産地が形成された。さらに、昭和 46 年以降の米の生産調整の開始を契機にして、若い後継者を中心に、カーネーション、ばら、りんどう、洋らん等が導入され、生産者の増加と産地形成が急速に進んでいった。近年は、消費者ニーズの多様化により、県内各地域で多様な花きが栽培されており、特にスプレーぎくについては大型産地が形成され、全国 4 位の生産量を誇っている。

イ 花木

花木は、大正初期に宇都宮、鹿沼地方にさつきが導入され、さつき栽培に適した鹿沼土と結びつき、安定した生産が始まったのが最初と言われている。

その後、昭和 40 年代の経済成長と稲作の減反などと相まって、庭園や街路樹に使用される花木類の生産が急速に伸びると同時に、さつき類も全国的ブームの中で安定的な発展を遂げてきた。

(2) 最近の動き

ア 花き

県農業試験場からあじさい「きらきら星」（平成 24 年 4 月 14 日品種登録）やりんどう「るりおとめ」（平成 23 年 9 月 9 日商標登録）といった新品種が開発された。

あじさい「きらきら星」については、栃木県鉢物研究会きらきら星部会が設立され(15 名)、定期的に検討会を行い、品質の向上に努めている。

りんどう「るりおとめ」については、平成 24 年から「るりおとめ」として出荷が始まり、那須、塩谷、上都賀などの既存産地での導入が進み、新規栽培者が増加しているほか、宇都宮、那須南など新たな産地が形成されている。

イ 花木

平成 24 年にオランダフェンローで開催されたフロリアード 2012 において、鹿沼市さつき盆栽海外輸出促進協議会が日本政府ブースに出展を行い、HP アドレスを掲載したパンフレットを配布し、PR を行った。オランダの輸入業者への訪問も行い、11 月にバイヤーが鹿沼市に来訪した。

鹿沼市は、平成 25 年に韓国で開催された順天港国際庭園博覧会に出展し、順천시とのさつきを通じた交流が始まった。

(3) 生産の現状

花き・花木の作付面積は、平成元年以降、新規栽培者の増加や個別経営体の規模拡大等により増加傾向を示していたが、平成 11 年の 890ha をピークに横ばいまたは減少傾向にある。特に、花木については、需要の低迷や生産者の高齢化により、ピーク時より 3 割減少している。

花きの産出額は、69 億円(平成 27 年)で前年に比べ 3 億円増加し、5 年ぶりに増加に転じた。品目別の出荷量の動向をみるとばら・ユリ・トルコキキョウ・りんどうは増加し、その他の品目は減少傾向にある。

切花類の約 90%が施設栽培であり、輪ぎく・りんどうにおいて露地から施設栽培への転換が進んでいる。特に、りんどうは早出し栽培による有利販売や品質の向上を図るためにパイプハウスの導入が進んでいる。

鉢物類は、シクラメンを中心とする鉢物経営とファレノプシスなどの洋らん経営が大半を占め、生産者個々の規模拡大が図られてきた。この数年は、消費者ニーズの多様化や低価格志向を反映し、少量多品目化・小鉢化の傾向が進んでいる。また、品目によっては、オリジナル品種の育成や独自ラベルの利用による差別化で有利販売に取り組む生産者が増えている。

5～6年前からは、スプレーぎくや鉢物類で若い生産者が増加しており、次世代の鉢物生産を担う新たな活力が生まれている。

(4) 流通の現状

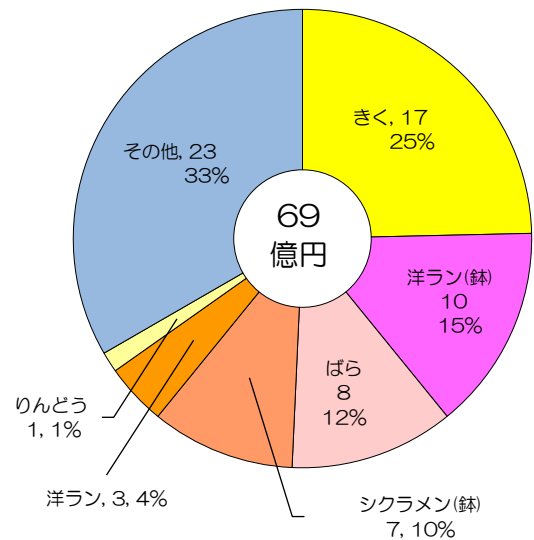
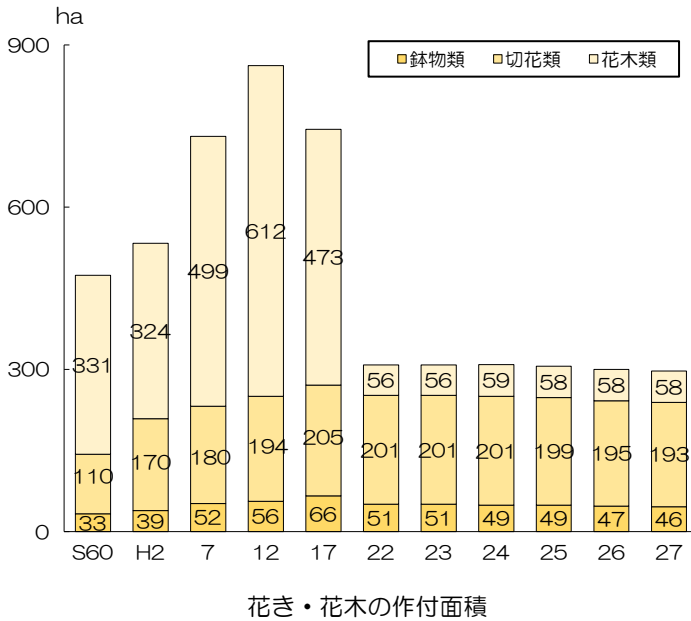
花きの共同出荷は、昭和41年の塩谷地域におけるきくのダンボール出荷が始まりで、昭和43年からは切花類を中心に経済連等を通じた系統販売が行われ今日に至っている。

現在は、切花類の約9割以上が系統販売で、出荷先は京浜地区が約5割、東北地方が約3割、残りの2割が県内等へ出荷されている。

花き市場の大型化、情報化に伴う流通の変化に対応するため、スプレーぎくとりんどうでは県内出荷規格が統一され、販売ロットの拡大や継続的安定出荷体制の確立が図られている。また、この数年は集出荷施設の整備、予冷庫などの関連施設の充実やバケット流通をはじめとした湿式輸送が導入され、ばらやトルコギキョウなどで鮮度の良い花きの供給に向けた取組が行われている。また、カーネーション、ユリにおいて、複数産地をまとめて出荷するグルーピング販売が実施されている。

鉢物類の出荷先は京浜地区の市場の他に、関西や東北地方など全国市場へ向けた出荷が行われており、市場による庭先集荷が多い。出荷に当たっては、生産者個人のブランド化が進んでおり、共同出荷への集約化が進みにくい状況下にあるが、流通経費の軽減を図るため、一部地域で共同輸送が実施されている。

花壇用苗物類は市場出荷のほか、県内各地の直売所での販売や公共施設等の花壇用に契約生産されるものなど、市場外流通も多い。



平成27産花き・花木の産出額

洋らん

(1) 生産のあゆみ

洋らん栽培は、昭和 12～13 年頃に始まったといわれているが、経営としての本格的な栽培は昭和 44 年からである。当時の意欲的な生産者が県外の先進農家で研修し、洋らんの導入を始めた時期でもあった。

当初はシンビジウムの生産が主体であったが、ファレノプシスやカトレア等の品目も導入され、現在の多様な洋らん生産の礎が築かれた。

(2) 最新の動き

栃木県洋蘭生産組合などの生産者組織による活動を通して、技術の研鑽や資材の共同購入等も進んでいる。ヒートポンプの導入がいち早く進み、暖房コストの削減にいち早く取り組んでいる。

(3) 生産の現状

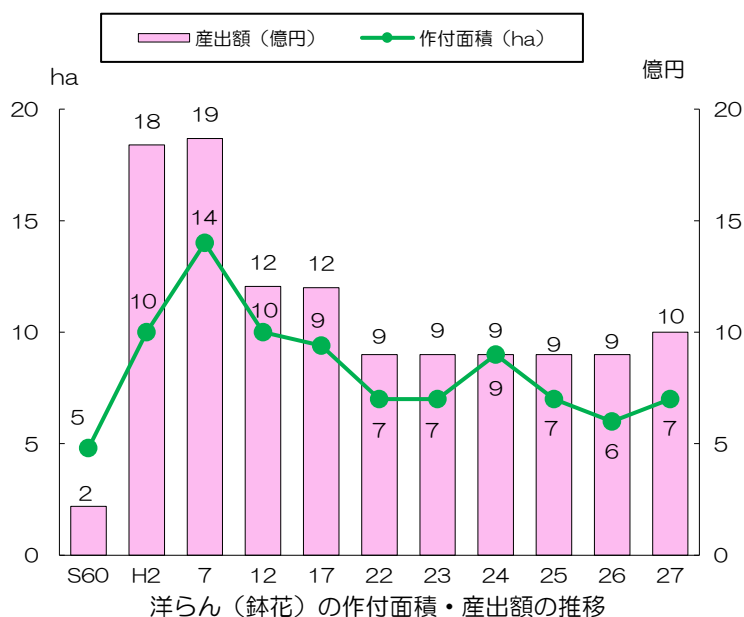
生産者は、宇都宮市・真岡市を中心として県内に点在しているが、大規模な企業的经营が多く、新技術の開発や経営改善にも積極的に取り組んでいる。大型鉄骨ハウスを利用した栽培で年間を通した出荷が行われ、品質は全国でもトップクラスにあり、市場でも高い評価を得ていて、平成 27 年は面積も増え、産出額も鉢で 10 億円と増加している。

栽培品目は、ファレノプシス、カトレア、シンビジウムの主要品目をはじめ、パフィオペディルム、バンダなど様々な種類が栽培されている。

(4) 組織活動

栃木県洋蘭生産組合の中で、各専門部会として、ファレノ部会、シンビ部会、カトレア部会が組織され、組合員の全体研修会の他、部会単位で施肥管理の合理化と高品質生産に向けた取組が行われている。また、オリジナル品種の育成や新品種導入に取り組んでいる生産者もあり、生産技術や経営の向上について研鑽を行っている。

さらに、消費拡大対策と併せて、“とちぎの洋らん”のブランド化を図るため、とちぎ蘭展の開催や世界らん展への出展など、生産団体自ら積極的なPR活動に努めている。



大規模洋らん生産温室

(1) 生産のあゆみ

きくは、昭和 24 年頃から露地栽培が始まり、収量の安定と品質の向上等のため施設化が徐々に進み、現在では約 8 割が施設栽培となっている。この間、補助事業の活用などにより県内各産地で鉄骨ハウスが導入されたことも、施設化が進んだ大きな要因である。

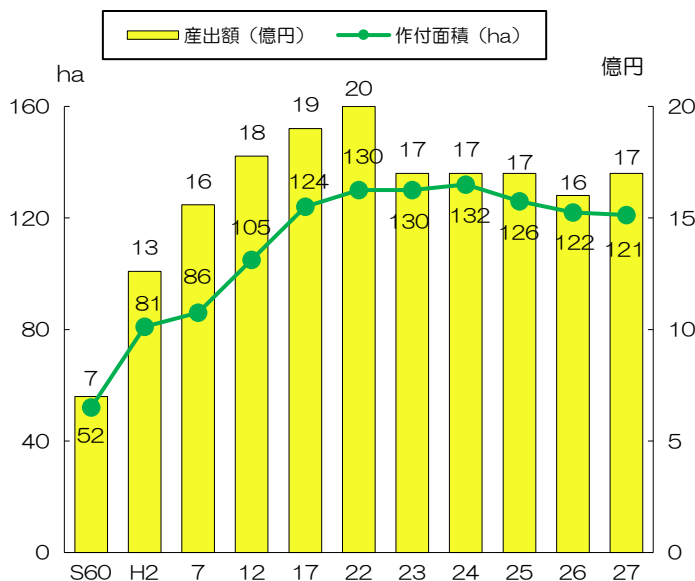
(2) 最近の動き

施設栽培では環境制御の自動化や自動防除機の導入など、施設の重装備化が進むとともに、選花機の導入による省力化への取組も進んでいる。さらに、最近では直挿し栽培による省力化に加え、施設の利用率の向上が図られている。

(3) 生産の現状

輪ぎくの主な産地は、大田原市や那須塩原市、塩谷町、矢板市、下野市であり、古くからきく栽培をしている伝統的な産地が多い。出荷は京浜市場と東北市場に二分され、それぞれの仕向先のニーズに応じた栽培体系がとられている。品種は、白系では「精の一世」、「神馬」、黄色系では「精の光彩」、「精興光玉」が中心である。現在、きく全体の算出額は 17 億円で全国 8 位である。

一方、スプレーぎくの主な産地は、塩谷町や真岡市、鹿沼市、芳賀町、益子町などである。産地は比較的集約しており、共選共販体制のもと首都圏を中心に販売されている。また、消費者の需要が多様化の方向に進んでいる。



きくの作付面積・産出額の推移



輪ぎくの大規模栽培

シクラメン

(1) 生産のあゆみ

シクラメンは、昭和 30 年代後半から導入され、昭和 40 年代に急速に栽培面積が増加した。これは本県の気象条件、特に冬季の日照条件の長さや、準高冷地での夏期の冷涼な気候等が栽培に適しているためである。昭和 50 年以降は鉄骨ガラス温室の導入が進み、良品生産の礎が築かれ今日に至っている。

(2) 最近の動き

各産地で市場関係者を招いて販売に向けた検討会を開催するなど積極的な取り組みが行われている。また、生産者の世代交代が進んでおり、若い生産者が意欲的かつ活発に活動をしている。

(3) 生産の現状

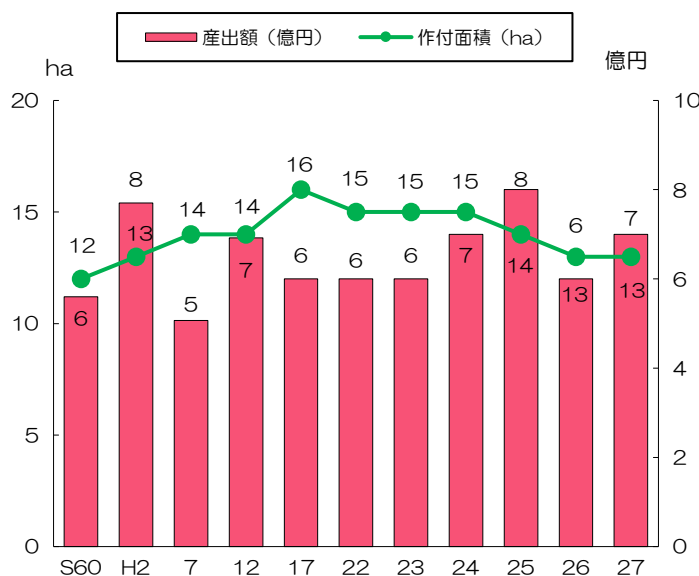
主な生産地は、日光市、真岡市、鹿沼市などである。これらの産地は、昭和 40 年前半に数人で始まった生産が、徐々に仲間を増やし、技術レベルの向上を図りながら産地化が図られた。現在は全国第4位の出荷量となり、東京方面を中心に、品質の高いシクラメンを出荷している。

栽培される品種は、幅広い消費ニーズに対応して、大鉢生産主体からF₁品種、ミニなどの小鉢生産やガーデンシクラメンまで多種多様な品種が栽培されている。

(4) 組織活動

生産団体では、各種イベントへの参加により消費者ニーズの把握や消費拡大対策に努めるとともに、生産技術や経営能力の向上を目指し、現地検討会や各種研修会等を行っている。

また、販売組織を設立し、グループ販売を行うことで有利販売につなげている事例もある。



シクラメンの作付面積・産出額の推移



シクラメンの栽培の様子

りんどう

(1) 生産のあゆみ

りんどうは、昭和 40 年代後半から転作作物として、日光市や那須町を中心に導入され、主に冷涼な地域の主要花きとして産地が形成されてきた。

高冷地から準高冷地へと産地が拡大するとともに、生産意欲旺盛な生産者等を中心として、新たな栽培体系や品種の開発など積極的に行われている。

(2) 最近の動き

各産地において、系統選抜を行い、より安定した生産につながる品種の作出に取り組んでいる。

平成 21 年に栃木県農業試験場において育成された新系統「るりおとめ」は、生育の揃いが良く早生系統であることから、5 月下旬からの安定した出荷による経営向上が期待され、平成 23 年に品種登録がなされると、平成 24 年から「るりおとめ」として出荷が始まり、県北地区を中心に普及が進むとともに、県中地区に新たな産地が形成されるなど、約 2ha の栽培面積となっている。なお、りんどう全体では、全国 8 位の出荷量となっている。また、「るりおとめ」に続く早生種 2 系統(るりおとめ 月あかり、るりおとめ 星あかり)を品種登録出願中である。

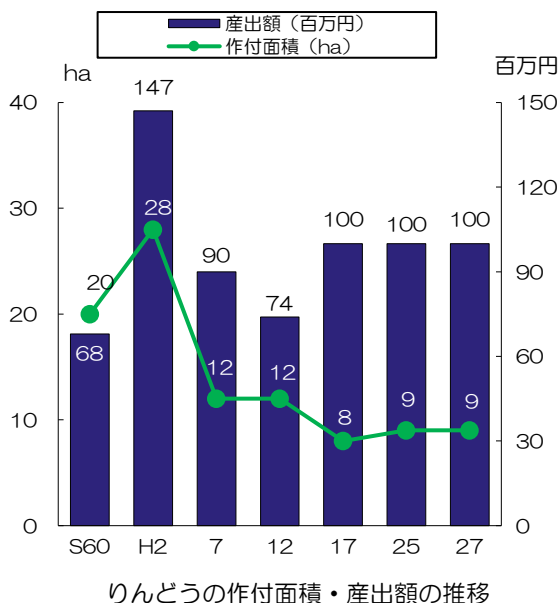
(3) 生産の現状

栽培品種は、エソリンドウ系が主で、早出し向きの極早生品種の割合が高い。花色は紫色が主体で、一部で白系、ピンク系が生産されている。

作型は、パイプハウスを利用した無加温半促成栽培から準高冷地の気候を生かした露地栽培まで幅広く、長期出荷体制が整備されている。

特に、パイプハウスを利用した半促成栽培では、冬季の日照条件が良いという気候を最大限に活かして、他県の主力産地に先駆け、5 月下旬から出荷が開始されている。特に 6 月の東京都中央卸売市場の出荷量のうち約 8 割が本県産りんどうが占め、有利販売につながる作型として定着している。

また、生産者組織では、新規栽培者等に生産者がアドバイスを行い、産地を発展させる制度も検討されている。



(左)「るりおとめ 月あかり」 (右)「るりおとめ 星あかり」

品種登録出願中

4 次世代型施設園芸

(1) 現状

ICTや最新の技術等を活用し飛躍的な生産性の向上を目指す、いわゆる次世代型の施設園芸の取組は、主に花きやトマトにおいて比較的早い時期から行われ、高度な環境制御装置などを活用した事例が見られている。

また、平成26年からは、ハウス内環境をモニタリングして共有し、品質の高位平準化を図る「スカイベリー安定生産技術支援システム」などの事例も見られている。

しかしながら、これらの技術の利用は、まだ一部にとどまっており、今後、積極的に活用を推進していく必要がある。



オランダ製の環境制御型装置を導入したユリ生産



スカイベリー生産安定技術支援システム



40t/10a を達成したゆめファーム全農（栃木市）

(2) 推進

平成27年度、生産者、企業関係者、研究者、行政機関などを会員とした「栃木県次世代型園芸モデル研究会」を立ち上げた。シンポジウムやセミナー、先進地調査などを通じて、栃木県に適した次世代型施設園芸モデルづくりを目指している。

また、平成28年度から、1億円プレーヤーを目指す施設園芸経営者に対し、高度な専門家を「とちぎ施設園芸スーパーコーチ」として派遣（個別、集合）する新たな取組を開始した。



シンポジウムの開催



とちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣

5 地域特産物

(1) 生産のあゆみ

栽培の歴史はそれぞれ古く、かんぴょうは、約300年前の江戸時代に、壬生町の黒川のほとりで栽培されたのが最初とされ、昭和15年には、面積は3,200haに達したとされている。

こんにゃくは、約170年前の江戸時代に県東部地域で栽培が始まったといわれるが、本格的に産地化されたのは大正初期である。

たばこは、約380年前から栽培が始まったとされている。大正後期から昭和初期には6,000haを越える作付けがあり、換金作物として重要な役割を果たしていたが、専売公社の民営化や原料たばこの輸入など大きな変化がみられ、年々減少している。

あさは、江戸時代から栽培され、最盛期は5,000haにも達していたが、その後、大きく減少した。しかし、無毒品種「とちぎしろ」への一斉更新などにより産地を維持している。

養蚕は、明治期における蚕業奨励施策により本格化し、畑作地帯を中心として、昭和初期には養蚕農家数が2万戸を超え、桑園面積は7,800haまで達したとされている。

主要品目の生産状況(平成27年産)

品目	作付面積 (ha)	出荷量 (t)	産出額 (百万円)	出荷量の 全国順位	主産県(出荷量)		
					1	2	3
こんにゃく	105	1,790	400	2	群馬県	栃木県	
たばこ	48	119	210	20	熊本県	青森県	岩手県
あさ	5	2.3	-	1	栃木県	鳥取県	滋賀県
繭	-	23	52	3	群馬県	福島県	栃木県
落花生	96	191	200	4	千葉県	茨城県	神奈川県
かんぴょう	140	315	-	1	栃木県	茨城県	

※たばこは、全国たばこ耕作組合中央会調べ。あさは、県業務課調べ。繭は、小山地区養蚕産地育成協議会調べ。落花生は、全国落花生協会調べ。かんぴょうは、農水統計による。

主要品目の生産地(平成27年産)

品目	順位						
	1位	2位	3位	4位	5位	その他	県合計
たばこ (ha)	益子町 38	那須塩原市 6	真岡市 2	那須町 1	大田原市 1		48
あさ (ha)	鹿沼市 5						5
繭 (t)	小山市 8	那須塩原市 4	下野市 3	那珂川町 3		3	21
かんぴょう (ha)	下野市 74	壬生町 23	小山市 18	宇都宮市 13		2	130

(2) 生産の現状

かんぴょうは、国内生産の9割以上が本県で生産され、県央・県南部の畑作地帯が主産地であり、麦、野菜等との輪作体系が確立されている。

こんにゃくは、県の東部と西部の中山間地域で栽培され、生産量は全国第2位である。また、近年、収量性が高い「あかぎおおだま」等、群馬県育成系統が占めるようになった。栽培面積は、生産者の高齢化等により減少傾向で、低コスト生産を図る必要がある。

たばこは、黄色種、バーレー種、在来種の3品種が益子町、那須塩原市を中心に栽培されている。近年、受動喫煙の規制強化や平成22年10月以降の増税等の影響により市場が縮小しているため、買取者である日本たばこ産業が平成23年8月に全国の生産農家に廃作の募集を行った結果、本県では平成24年の作付について生産農家、面積とも4割以上の減少となった。また、生産者が加入する茨城県たばこ耕作組合が中日本たばこ耕作組合に合併された。

あさは、県西部の中山間地域で栽培され、栽培面積は全国の約7割を占めている。化学繊維の普及等による消費の減少や輸入麻の増加により、作付面積は減少傾向にある中で、伝統的技術（精麻法）により品質の良い国産の麻として、神社における需要等その人気は根強いものがある。また、最近では、麻紙作りとその紙を利用した工芸品制作など需要拡大に向けた新たな取組も見られる。

養蚕は、絹製品の需要低迷や輸入の影響を受け、飼育戸数は年々減少しているが、1戸当たりの経営規模は大きく、全国第3位の生産量を誇り、特に県南部と県北東部で活発に生産が行われている。

落花生は、価格の不安定や生産者の高齢化等により作付面積が減少傾向にあるが、畑作地帯における基幹作物並びに野菜等との輪作作物として重要な役割を占めている。

(3) 流通の現状

契約栽培を除き、販路が全国規模に及んでいるため流通機構が複雑で、組織的販売体制が整備されているにもかかわらず、品目によっては、産地仲買人による庭先取引等の個人販売が多く残っているのが特色である。

価格は、時々の需要や輸入の影響に応じ相場が大きく変動するため、農家の経営を不安定にすると同時に、計画的な供給体制が十分に整備されていないため、組織的な販売体制の強化による需給安定や流通機構の確立が望まれている。

かんぴょう

生産のあゆみ

本県にかんぴょうが導入されたのは、1712年、江州（現在の滋賀県）の水口城主・鳥居忠照公が下野壬生城主に国替えになった際、旧領地の滋賀県木津の地からユウガオの種を取り寄せ、現在の壬生町の黒川のほとりで栽培したのが始まりとされている。また、ユウガオ栽培が定着した背景としては、保水性と通気性に優れた土壌と、夏の夕方に雷雨の多い本県の気候が、ユウガオの生育に適していたことがあげられる。

栽培面積と生産量は、昭和53年の3,040ha、5,080tをピークに、生産者の高齢化、輸入量の増加、消費の低迷等に伴って減少している。現在は、下野市、壬生町、小山市などで「かわちしろ」という品種が栽培され、平成27年は栽培面積130ha、生産量315t、生産額10億円となっている。

生産面では、従来はユウガオの栽培からかんぴょうへの加工までを一貫して生産者が担ってきたが、労働負担を軽減するため、ユウガオ栽培とかんぴょう加工の工程を分業化する取組が行われている。

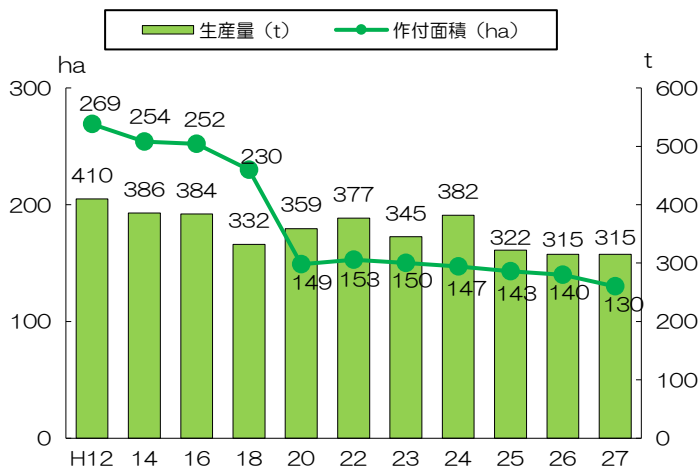
近年は、栃木食の回廊の1つである「歴史とロマンのかんぴょう街道」の地域における新商品開発やイベント開催、塩原温泉の旅館等における「ゆうがお」の実を用いた料理の提供など、新しい取組も行われている。



ユウガオほ場



第16回 栃木のかんぴょう祭り 2017



かんぴょうの作付面積・生産量の推移



特産料理講習会

こんにゃく

生産のあゆみ

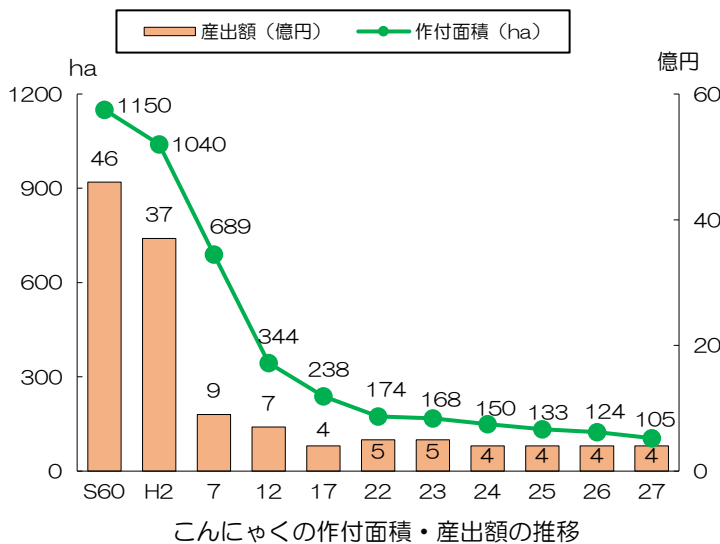
茂木町、那珂川町等の県東部と鹿沼市等の県西部の中山間地域の特産品として栽培されている。

品種は、精粉歩留りの高い「在来種」が中心であったが、収量性に優れる「あかぎおおだま」が増加傾向にあり、平成 27 年度作付面積の約 58%を占め、県東部を中心に主力品種となっている。

また、平成 14 年度に品種登録申請の出された群馬県育成の新品種「みやままさり」は、「あかぎおおだま」並みに腐敗病、根腐病等に強く、精粉歩留りは「在来種」並みに高い品種で、本県でも平成 15 年度から普及推進が図られ、平成 27 年度作付面積の約 27%を占めている。

栽培においては、省力化が課題となっており、その解決策として植付機や掘取機の導入が図られている。また、緑肥作物との輪作や麦の被覆栽培など、環境に配慮した手法で根腐病の発生を抑制している。

流通形態は、農協系統扱いと業者・仲買人扱いが半々であり、多くが群馬県下仁田地区の加工業者に出荷されているほか、一部県内、福島、茨城県等の業者にも出荷されている。出荷は、生玉の場合 30 kgの麻袋包装で行われていたが、現在はコンテナを利用した省力的な出荷が主体となっている。



こんにゃくの収穫風景

養 蚕

生産のあゆみ

養蚕は歴史的に古く、江戸時代中期以降、繭の取引が行われ、明治期には産業奨励施策により本格化した。

桑園作付面積は、昭和5年の7,794haをピークとして、その後の食糧増産施策や野菜・果樹・施設園芸等の進展により減少している。また、繭の生産量は昭和8年の4,064トンでピークとして昭和50年前後は2,000トン程度で推移したが、生糸価格の低迷や中国、韓国等からの輸入により現在はかなり減少している。

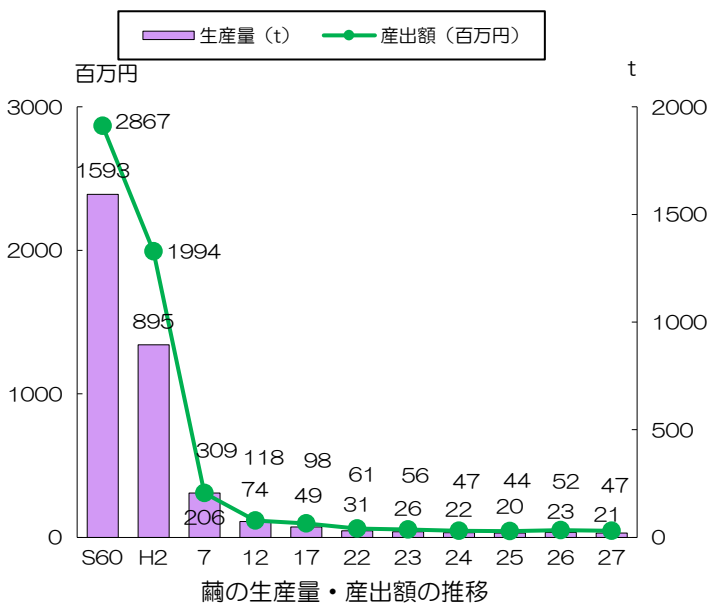
しかし、本県の一戸当たりの養蚕経営規模は全国で最も大きく、生産農家が減少しているものの、繭生産量は全国第3位（平成27年産）に位置しており、主産地は小山市などの畑地帯と那珂川町などの中山間地帯となっている。

近年、生産面では、繭の高品質安定栽培技術として、消石灰の上澄液を用いた蚕病防除技術が平成16年度から導入され、効果を上げている。また流通面では、繭生産者・製糸業者・織物業者・小売業者等の提携により純国産シルク使用を謳った高級きものが販売される中で、本県産の繭がブランド繭として注目を集めている。

また、絹の消費拡大を図るため、天然素材で人体にやさしい健康衣料としてPRを行うとともに、シルク成分を活用した食品や化粧品等の開発など非衣料分野における消費拡大も検討されている。

主要産地の生産状況（平成27年）

市町名	生産量 (t)	農家戸数 (戸)
小山市	7.9	7
那須塩原市	4.0	3
下野市	3.1	7
那珂川町	2.8	2
その他	2.7	8
計	20.5	23



蚕の飼育の様子

Ⅲ とちぎの農産

水 稲

(1) 最新の動き

本県オリジナル品種の「とちぎの星」は、平成28年に2,340ha（H27産比125%）まで作付が拡大されたが、「なすひかり」は2,420ha（H27産比98%）とやや作付が減少した。

新規需要米の取組面積は、12,152ha（飼料用10,402ha、WCS用1,711ha等）（H27産比110%）に増加し、飼料用米は5年連続全国第1位の作付面積となった。

(2) 生産の現状

平成28年の本県の作付面積は57,400ha。作況指数は「102」、収穫量は316,300トンであった。

作付面積、収穫量とも全国第8位となっており、主産県として重要な役割を果たしている。また、平成27年の米の農業産出額は524億円で、県全体の19%を占める基幹作物となっている。

(3) 品目ごとに取り組んでいること等

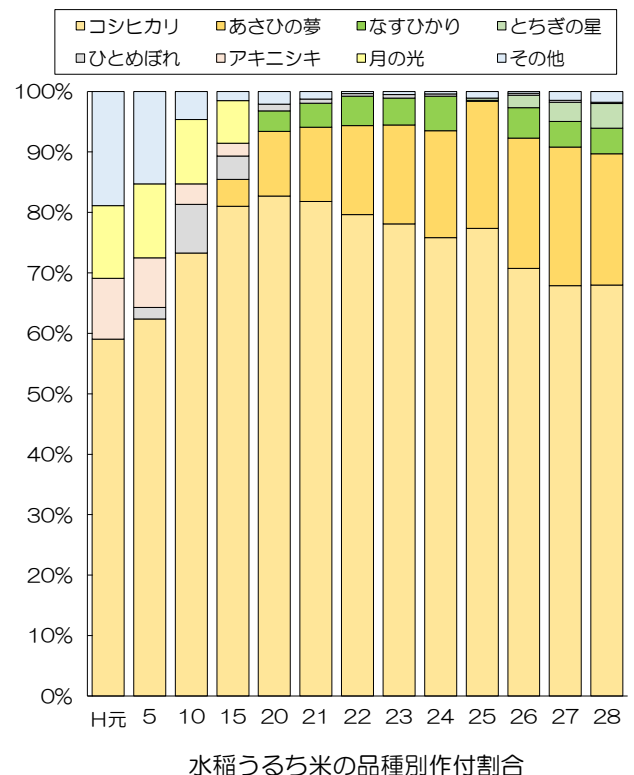
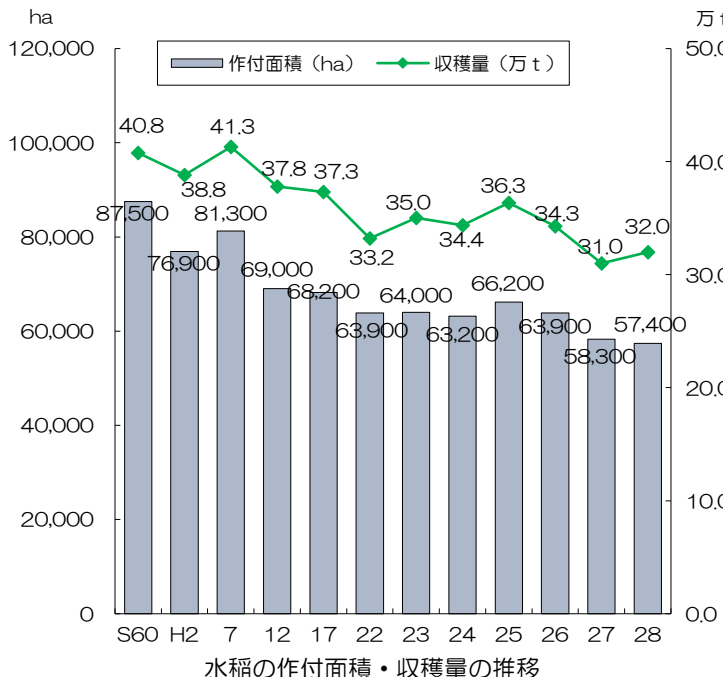
なすひかりは、県産農産物のリーディングブランドとして、子育て世帯、学食・社食等での利用拡大に向けた取組を実施している。

とちぎの星は、一般販売3年目となり、イベントでの試食PR等を実施した。主力品種はコシヒカリで、作付割合は68%、あさひの夢が22%、なすひかり4%、とちぎの星が4%となっている。

（一財）日本穀物検定協会実施の「28年産米の食味ランキング」において、県北（県中北部）コシヒカリが4年連続で最高評価の「特A」を獲得するとともに、県北（県中北部）なすひかり、「とちぎの星」も「特A」に次ぐ、良好である「A」評価を得ている。



JR宇都宮駅広告



リーディングブランド「なすひかり」の取組

(1) 県内幼稚園での「おにぎり」作り体験

子育て世帯での利用推進に向け、11月に県内5幼稚園において「おにぎり」作り体験、試食PRを実施

(2) 学校栄養士等への試食会

学校給食での利用推進に向け、7月に学校栄養士等を対象として、五ツ星お米マイスターの澁谷梨絵氏を講師とする講演会、試食会を実施

(3) 学食、社食等での試食

県内5大学、専門学校の学生食堂、県内外5事業所の社員食堂のメニューとして試食PRを実施

(4) イベントでの試食

県内消費者の認知度向上に向け、11月に「ライス&カレーフェスタ」を開催、他品種との食べ比べによる食味の良さをPR

(5) 県内観光施設での利用推進

県内の観光地にあるホテル、旅館等の女将、料理人を対象として、「なすひかり」を使用した創作料理を紹介。



幼稚園おにぎり体験



ライス&カレーフェスタ

「なすひかり」の特徴

平成2年育種開始・平成19年2月20日品種登録

平成18年2月に奨励品種に指定

(一財)日本穀物検定協会が主催する米の食味ランキングにおいて、平成22年産から27年産まで、県中北部「なすひかり」が6年連続「特A」を獲得(参考出品含む)。

○早生で、倒伏に強く栽培しやすい

出穂期、成熟期はひとめぼれより2日遅い

○良食味である

外観、味、香りは、ひとめぼれと同等からやや優れている。

玄米タンパク質含有率はコシヒカリよりやや低い傾向である。

○粒が大きく、外観の品質が良い

※統一デザイン米袋(2kg、5kg、10kg袋)により、スーパー等で販売している。



「とちぎの星」の特徴

平成14年育種開始・平成27年3月26日品種登録 平成24年2月に認定品種、

平成27年3月に奨励品種に指定

米の食味ランキングでは、平成27年産の正式出品で「特A」を獲得。

○あさひの夢より早い中晩生品種

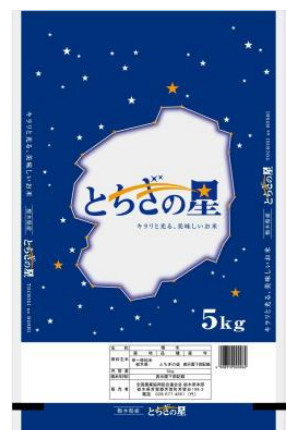
コシヒカリとあさひの夢の中間の成熟期

○高温登熟性に優れて外観品質が安定しており、また縞葉枯病抵抗性を有し、耐病性に優れる

登熟期間が高温でも、乳白米が他の品種より出にくい

○「なすひかり」「コシヒカリ」「あさひの夢」より多収で、大粒

○コシヒカリと異なるさっぱりした食味で「なすひかり」に近い良食味



麦 類

(1) 生産のあゆみ

本県の麦類生産は、米の転作等により昭和 60 年代は約 26,000ha であった。平成 10 年に、民間流通制度に移行し、近年の生産のピークは平成 15 年産の 15,800ha であった。その後はほぼ横ばいで、平成 28 年産は 13,000ha となっている。

本県では、二条大麦を中心に麦類が栽培されており、二条大麦の主な用途であるビール用の契約生産は明治 39 年から始まり、平成 18 年に契約栽培 100 周年を迎えた。

(2) 最新の動き

TPPなど国際情勢に変化は見られるが、国産需要が高まってきており、安定生産及び収量・品質の向上に向け、適期播種や収穫期予測体制整備をはじめとする各種対策が図られている。

○二条大麦

新品種「アスカゴールデン」は、実需者であるビール会社との現場製麦・醸造試験の結果、ビール大麦契約の指定品種となったことから、平成 27 年産から一般栽培をスタートし、作付拡大を推進している。

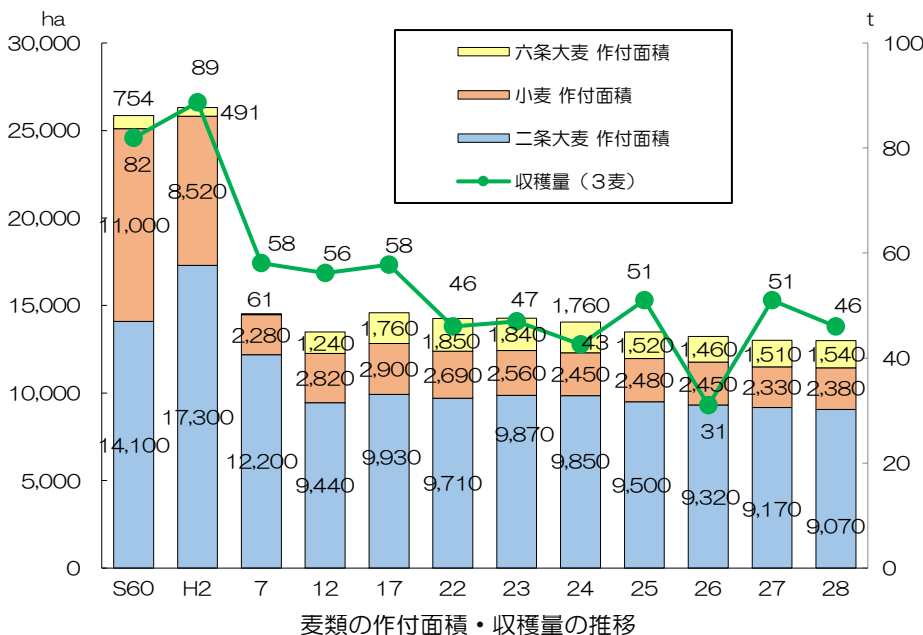
また、さらに新品種として県農業試験場が開発した「ニューサチホゴールデン」の現場製麦・醸造試験を、平成 27 年産及び 28 年産で実施。同品種は県の主力品種である「サチホゴールデン」とほぼ同じ特性を持ちながら、脂質を酸化させる酵素が極めて少ないことから、ビールに加工した際、香りや泡持ち向上が期待されている。

(3) 生産の現状

麦種別の作付割合は、二条大麦が約 7 割を占め、小麦、六条大麦がそれぞれ約 2 割、1 割となっている。また、ビール大麦の受渡数量は、昭和 60 年産以降 32 年連続で全国一となっている。

(4) 品目毎に特に取り組んでいること

麦類については、用途別に求められる品質が異なるため、実需者ニーズに対応する「選ばれる麦づくり」を基本に高品質安定生産に取り組んでいる。



新品種「ニューサチホゴールデン」

大豆

(1) 生産のあゆみ

本県では昭和 50 年代後半から大豆生産集団数が増加し、平成元年にピークを迎えた。また、昭和 61 年度に「タチナガハ」が奨励品種に採用され、単収向上や機械化による生産性向上に大きく寄与した。

(2) 最新の動き

本県産の大豆主力品種は長年にわたり「タチナガハ」であったが、大粒で蛋白質含有率が高い新品种「里のほほえみ」への計画的な品種転換を推進し、平成 26 年産で県作付面積の5割を超え、27 年産では全面的な品種転換が完了した。

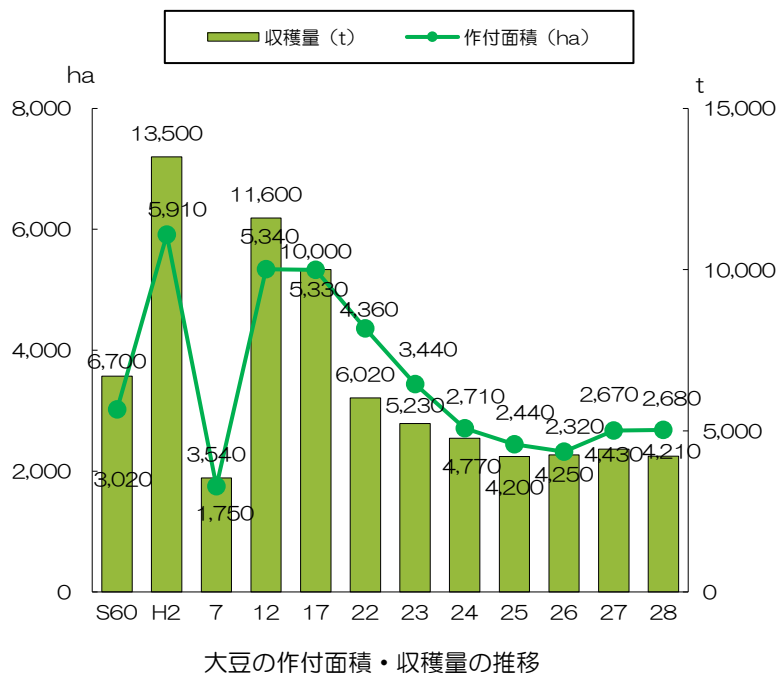
県の大豆作付面積は近年減少傾向が続いていたが、国産大豆の価格上昇や品種転換による収量性向上など、大豆栽培の収益性が高まってきていることから、27 年産は7年ぶりに増加に転じ、前年比 115%の作付面積となった。

(3) 生産の現状

作付面積の近年のピークは平成 15 年産の 6,860ha であり、その後は減少傾向となり 26 年産で 2,320ha となって底を打ち、27 年産では 2,670ha、28 年産では 2,680ha と増加している。

(4) 品目毎に特に取り組んでいること

大豆生産においてはGAP（Good Agricultural Practice）に取り組み、安全・安心の確保に努めている。



大豆の作付面積・収穫量の推移



現地検討会の様子



ゆば食べ比べ (H26「里のほほえみ」フォーラム)

そば

(1) 生産のあゆみ

本県では、中山間地域における地域活性化の振興作物として、また、水田における麦・大豆に次ぐ土地利用型作物として、生産が増加傾向にある。

経営所得安定対策が導入された影響で平成 24～26 年産は面積が増加し、平成 26 年産では、過去最高となる 2,270ha が作付された。主な産地は日光市、小山市、鹿沼市、益子町、さくら市などである。

(2) 最新の動き

生産者自らが地元の農村レストランや直売所において加工・販売するもの、生産者・農協等から製粉業者や地元そば店へ供給されるものなど、多様な流通が展開されている。

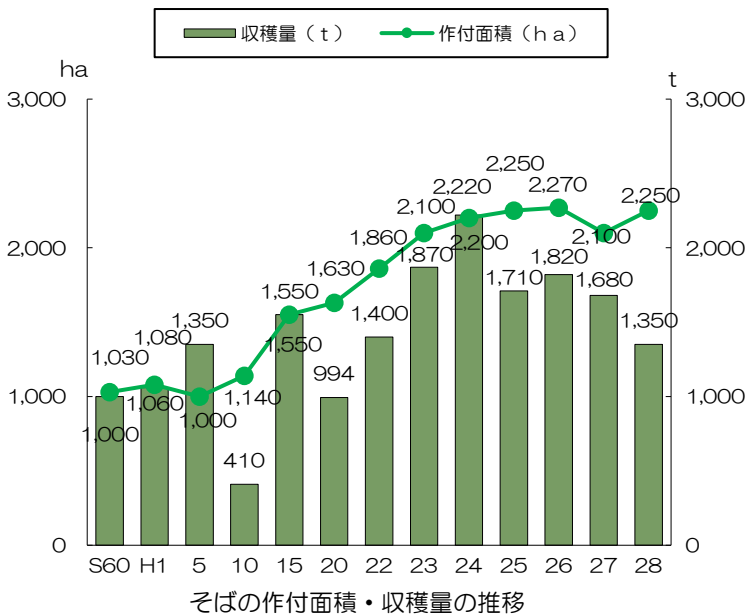
また、近年の蕎麦人気にともない、生産・流通等関係者が一体となり、「新そばまつり」や「寒ざらしそば」の取組など、各種イベント等を通じて県産そばのPRを実施している。

(3) 生産の現状

中山間地域では、人手を中心とした小規模な栽培が一般的であるが、播種機や汎用（大型）・そばコンバイン等機械作業も普及し、作業の省力化が図られている。その結果、意欲ある生産者や生産組織が栽培面積を拡大しており生産量も増加している。

(4) 品目毎に特に取り組んでいること

そばについては、地産地消の取組が進んでおり、食の回廊づくりで「八溝そば街道」や「日光例幣使そば街道」が設置される等、需要の拡大が図られている。



県内産地と在来種

- 在来種
- 高林在来、八溝在来、今市在来
 - 茂木在来、鹿沼在来、葛生在来
 - 田沼在来、栗野在来



そば作付風景



そばの花

Ⅲ とちぎの水産

1 河川湖沼漁業

(1) 生産のあゆみ

昭和 24 年の漁業法改正により内水面漁業は「増やして獲る」漁業となり、河川等は積極的な種苗放流による増殖事業のもと、有効利用が図られている。

昭和 40 年代の高度経済成長期以降は、遊漁者数の増加に伴い、漁業生産に併せて観光・レクリエーション資源としての役割が認識され、地域経済に貢献してきた。

現在、22 の漁業協同組合が共同漁業権の免許を受け県内の漁場管理に当たっている。漁場を利用する際に発行される遊漁承認証のうち年間券は 56,000 枚以上にのぼり、全国 1 位の発行枚数となっている（2013 年漁業センサス）。

(2) 最新の動き

アユ漁獲量日本一的那珂川をはじめ、アユの好漁場が多い本県では、県内漁協がカワウ等による食害対策として、ドローンを活用した対策に着目し、県漁業協同組合連合会や一部漁協にドローンが導入された。平成 28 年 11 月には漁協や市町の関係者等を対象に専門家を招聘して研修会を開き、今後、各地域で活用できるよう飛行実習も行った。

また、日光市の中禅寺湖のヒメマスについては、原発事故の影響により解禁延期要請が掛けられていたが、平成 28 年 10 月 20 日に解除され、今後の漁獲や釣り客の回復が期待される。



ドローンによるカワウ対策研修

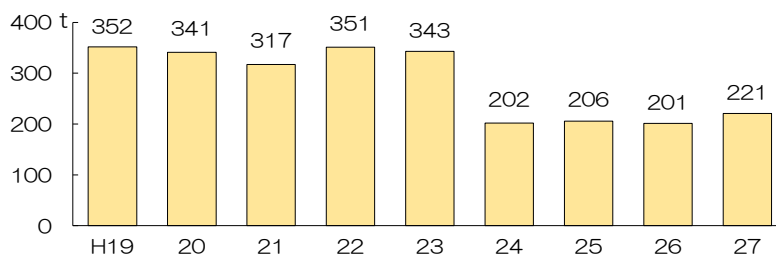


中禅寺湖のヒメマス

(3) 生産の現状

平成 26 年における漁獲量は、アユが 221 トン（下図）、コイが 3 トン、ウグイ・オイカワが 2 トン、その他 1 トン、総計 227 トンとなっており、アユは全国 3 位の位置にある（平成 27 年漁業・養殖業生産統計）。

各漁業協同組合では、アユ小型種苗の早期多尾数放流など効果的な増殖や外来魚等の食害対策に取り組み、水産資源の増加・保護と遊漁者の誘客拡大を図っている。



県内河川におけるアユ漁獲量の推移（販売を目的とした漁獲量）

(4) 特に取り組んでいること

原発事故後、現在も中禅寺湖のマス類に対する制限が続いていることから、県では制限の早期解除に向けたモニタリング検査を継続で実施している。また、今後の漁場運営指導のため、マス類の放射性物質濃度の将来予測に関する研究を継続している。

このほか、県内各地の遊漁への風評被害払拭のため、釣りガール等を活用した漁場PR及びジャパンフィッシングショー等のイベント参加による情報発信などを行った。

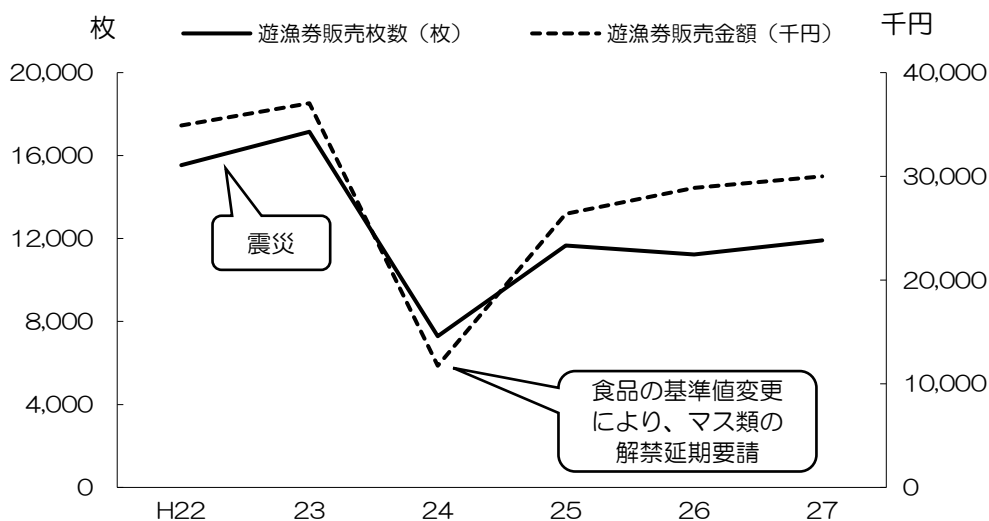
平成27年の中禅寺湖における遊漁券販売枚数は震災前（平成22年）の77%（11,916枚）まで持ち直しており、今後の早急な漁場の回復が期待されている。



釣りガールによる情報発信



ジャパンフィッシングショーでのPR



中禅寺湖における遊漁券販売枚数と販売額の推移

2 養殖漁業

(1) 生産のあゆみ

本県では、鬼怒川、那須、塩原など著名な温泉地や観光地の需要に支えられ、内水面養殖業が発展した。近年は需要が減退、産地間競争が激化し、さらに、原発事故による風評被害も受けたことにより、生産量が減少傾向にあるため、販売・消費の回復に向け、他産地に負けない特長ある美味しい県産養殖魚の生産が求められている。

(2) 最新の動き

本県養殖業においては、プレミアムヤシオマスやアユの生産及び消費拡大に向けた取組が進められている。

そのほか、地域資源を有効活用した特色ある養殖として、地元の温泉水を利用した温泉トラフグの生産・販売や水田を利用したホンモロコやキンブナの養殖など、地域ならではの新しい取組が活性化している。



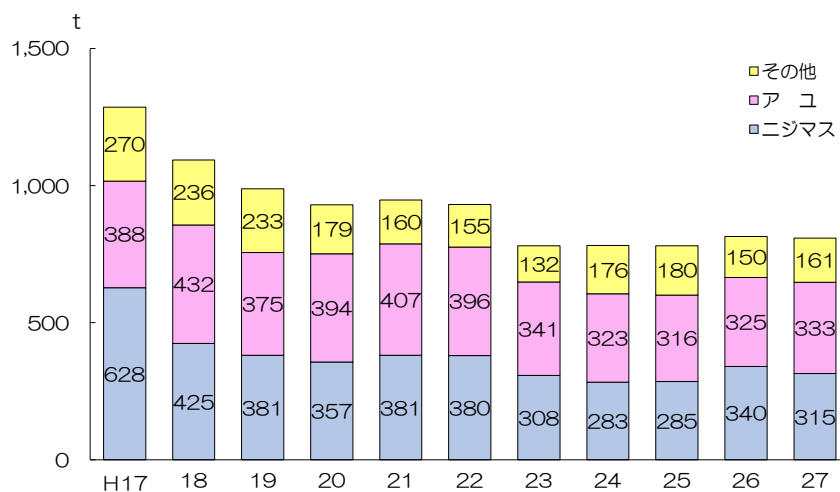
温泉トラフグを提供する那珂川町のアンテナショップ



那珂川町産ホンモロコの加工品

(3) 生産の現状

平成 27 年の養殖生産量は 809 トン（前年 825 トン）で、アユは 333 トン（全国 5 位）、ニジマス 315 トン（全国 4 位）の位置にある（平成 27 年漁業・養殖業生産統計）。



養殖生産量の推移

アユ

(1) 最新の動き

平成 26 年 8 月から稼働を開始した県漁連の種苗センターでは、1,000 万尾の生産が可能となり、河川放流用と養殖用（食用）の種苗が生産されている。県内生産者は、消費者目線の新たな加工品開発・販売に積極的に取り組んでおり、消費の拡大を図っている。



県漁連種苗センター



Oile sweet fish 鮎のオイル煮
(料理マスターズブランド認定)

(2) 生産の現状

平成 27 年の生産量は 333 トンで、原発事故以降の風評被害等により低迷が続いているが、今後の回復が期待される。

区分	H22 (震災前)	H23	H24	H25	H26	H27
アユ生産量 (t)	396	341	323	316	325	333
H22比 (%)	-	86.1	81.6	79.8	82.1	84.0

(3) 特に取り組んでいること

栃木の特産魚であるアユの消費回復・拡大のため、県内生産者等が宇都宮市で開催されたとちぎ 食と農の展示・商談会 2017 などのイベントで業界関係者等を対象に PR を実施した。

参加者からは、「おいしかった」、「自身の店舗で販売したい」、「安定的な供給をして欲しい」などの意見が寄せられた。



とちぎ食と農の展示・商談会の様子



焼き鮎の押し寿司
(フードバレー農商工連携開発商品)

プレミアムヤシオマス

(1) 最新の動き

平成 26 年に設立されたプレミアムヤシオマス振興協議会では、品質向上、販路拡大の PR 活動等を進めており、その状況は協議会HP (<http://www.pyashio.com/>) で確認できる。

平成 28 年は第 66 回関東東海花の展覧会を記念したサンシャインシティの「実感！とちぎのおいしさフェア」で期間限定の取扱いがあったほか、冷燻や押し寿司などの加工品が消費者からの好評を得ている。



プレミアムヤシオマスの各種加工品



プレミアムヤシオマスの押し寿司

(2) 生産の現状

平成 27 年の生産は 89.1t で、ヤシオマスの約 7 割がプレミアムヤシオマスとなり、食用ヤシオマスの多くがプレミアムヤシオマスに置き換わったことで、生産者の収益性が改善されている。

平成 29 年 1 月に行われた品質検査では、合格者が 7 者となるなど、今後、さらなる生産拡大が期待される。

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ヤシオマス出荷量 (t)	85	85	61	93	86	108	124
うちプレミアム比	-	-	-	※30	※58	※88	89

※プレミアムヤシオマスの規格決定前のため、相当分を含む推計値

(3) 特に取り組んでいること

ブランドの確立に当たり、出荷魚の品質をさらに向上させ消費者の信頼を得るため、従来のオレイン酸等の成分検査のほか、料理人などによる食味・風味などの官能評価（試食評価）を行った。

試食評価後の意見交換では、全体としての品質向上が認められるとともに、生産者ごとの品質のバラツキ改善などの課題が協議され、今後のさらなる品質向上が期待される。



ロゴマーク



那須SAにおけるPR活動

V 栃木県の園芸・農産・水産の歩み

時期	栃木県	主な出来事
昭和22年 昭和23年 昭和24年 昭和25年	仁井田一郎氏が、御厨町（現在の足利市）議会で新しい作物「いちご」の導入を提案し、可決 蚕業指導所設置 果樹増殖5ヶ年計画開始	GHQの指令により農地改革が行われる 「農業協同組合法」制定 「農薬取締法」制定 「土地改良法」・「漁業法」制定
昭和26年 昭和27年 昭和29年 昭和30年	「栃木県内水面漁業調整規則」制定 「栃木県農作物奨励品種等の指定に関する規則」 なしの病害虫防除暦配布開始 いちごトンネル栽培開始（足利市）	「水産資源保護法」制定 「農地法」制定 「主要農作物種子法」制定
昭和31年 昭和32年 昭和33年	県園芸振興方針を策定 栃木県なし出荷連絡協議会発足（のちの梨部会） 水稲「コシヒカリ」を奨励品種に採用 近代桑園を中心とした養蚕近代化が始まる 小山市にてスピードスプレーヤーが導入され、なしの共同防除開始	国際連合加入 東京タワー完工式
昭和34年 昭和36年 昭和37年 昭和38年	農業試験場で防雹網による雹害防止試験開始 野菜指定産地制度開始（本県5地域指定） 園芸作物の推奨品種制度始まる 第14回全国なし研究大会栃木県大会開催 栃木県水産試験場設置 宇都宮市雀宮地区で重量選果機によるなしの機械共選始まる ニラ栽培始まる（鹿沼市、S40年代初期）	幸水が品種登録される 「農業基本法」制定 「農地法」改正（農業生産法人制度を創設） バナナ・砂糖輸入自由化
昭和39年 昭和40年 昭和41年 昭和43年	宇都宮市雀宮地区で重量選果機によるなしの機械共選始まる ニラ栽培始まる（鹿沼市、S40年代初期） 県単野菜価格安定事業開始 いちごの収穫量日本一となる	「土地改良法」改正（土地改良長期計画を制度化） 東京オリンピック開催 「山村振興法」制定 日本の総人口1億人突破 国が米作転換方針発表
昭和44年 昭和45年 昭和47年 昭和48年 昭和50年	いちごウイルスフリー苗増殖圃場設置（鹿沼市） 「栃木県内水面漁業調整規則」全面改正 県農業士制度発足 小山市養蚕組合が天皇杯受賞	自主流通米制度が発足 「農地法」改正（農地取得上限面積撤廃等） 「農業者年金基金法」制定 豊水が品種登録される 石油危機
昭和51年 昭和52年 昭和53年 昭和54年 昭和55年	県農業短期大学発足 栃の葉国体開催 繭生産1トン以上の農家が630戸とピークを迎え 第29回全国なし研究大会栃木県大会開催 いちごにウォーターカーテン技術導入 栃木県漁業協同組合連合会種苗センター設置	学校給食制度上に米飯が正式に導入 第2次石油危機
昭和56年 昭和57年 昭和60年	いちご銘柄「とちぎいちご」に統一 いちご無病苗増殖基地に隔離ベッド導入 栃木県青果物統一意匠マーク作成 メロン栽培導入（真岡市） 小山地区でなしの簡易被覆栽培始まる いちご「女峰」品種登録 いちご夜冷栽培導入（栃木市） 塩那台開発に12haのなし団地が形成される	「食糧管理法」改正（配給制度を停止等）
昭和61年 昭和62年 昭和63年	県農業短期大学が農業大学校へ改称 いちご夜冷育苗施設導入 首都圏農業スタート 二条大麦「ミサトゴールデン」品種登録 蚕業センター発足（蚕業試験場と繭検定所統合） 「主要農作物種子法施行細則」制定（条例廃止） ニジマス「ヤシオマス」命名	チェルノブイリ原子力発電所事故発生
平成元年 平成2年 平成3年 平成5年	「首都圏農業推進方針」策定（H1.3.30） 二条大麦「ミカモゴールデン」品種登録 いちご2-2-2運動開始 第41回全国なし研究大会栃木県大会開催 いちご空中採苗システム（RW）導入（鹿沼市他） 平成の米騒動（記録的な冷夏による米不足）	「市民農園整備促進法」制定 バブル経済崩壊、牛肉オレンジ輸入自由化 ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉合意 「農業経営基盤強化促進法」制定

時期	栃木県	主な出来事
平成7年	栃木県蚕業指導所廃止	阪神・淡路大震災発生 「食糧管理法」廃止、「食糧法」制定 WTO（世界貿易機関）設立
平成8年	いちご「とちおとめ」品種登録	
平成9年	梨「にっこり」品種登録	
平成10年	水稲「晴れすがた」品種登録	
平成11年	いちご5-5運動開始	
平成12年	栃木県蚕業センター閉所 農業振興事務所開設	「食料・農業・農村基本法」制定 農産物のダイオキシン汚染問題 口蹄疫が92年ぶりに発生（宮崎・北海道）
平成13年	いちご「とちひめ」品種登録 いちご5-5-5運動開始 栃木県水産試験場 本場・分場が移転統合 なかがわ水遊園開園	「食料・農業・農村基本計画」策定 国内で初めてBSE発生（千葉） アメリカ同時多発テロ事件発生 ねぎ等3品目緊急輸入制限(セーフガード)発動
平成14年	輸入野菜急増対策でトマトなどの「低コスト耐候性ハウス」の導入開始	いちご無登録農薬問題の発生
平成15年	二条大麦「スカイゴールデン」品種登録	福岡県でいちご「福岡S6号（あまおう）」品種登録 農林水産省に「消費・安全局」新設
平成16年	にっこりの海外輸出始まる	「食糧法」改正（生産調整等の見直し等）
平成17年	いちご品質向上ステップアップ運動開始	「新たな食料・農業・農村基本計画」の制定
平成18年	第55回全国なし研究大会栃木県大会開催	「残留農薬等に関するポジティブリスト制度」施行 「品目横断的経営所得安定対策」実施 「水田・畑作経営所得安定対策」実施 世界食料価格危機（食料価格の高騰）
平成19年	水稲「なすひかり」品種登録 水稲「とちぎ酒14」品種登録 新潟市に出荷したいちご「とちおとめ」から基準値を超える残留農薬検出 全いちご生産者によるGAPの取組開始	
平成20年	ニジマス「ヤシオマス」商標登録	事故米不正転売事件発生 リーマン・ショック発生
平成21年	二条大麦「サチホゴールデン」品種登録	米関連3法成立（米粉・エサ米法、トシサ法、改正政権交代（自・公→民・社・国民新）
平成22年	いちご産地グレードアップ運動開始	宮崎県南部で口蹄疫が発生 「戸別所得補償モデル対策」実施
平成23年	夏秋どりのいちご「なつおとめ」品種登録 りんどう「るりおとめ」商標登録	東日本大震災発生 福島第一原子力発電所事故発生 「農業者戸別所得補償制度」本格実施
平成24年	真岡市・益子町・茂木町で竜巻発生 栃木トマト100億円達成 うど「栃木芳香(ほうこう)1号・2号」品種登録 二条大麦「とちのいぶき」品種登録 水稲「なすひかり」種子に混種事故発生 放射性物質汚染による魚類の出荷制限	東京スカイツリー竣工 政権交代（民・国民新→自・公）
平成25年	二条大麦「アスカゴールデン」品種登録 県漁業協同組合連合会種苗センター移転	「経営所得安定対策」実施 TPP交渉に参加を表明
平成26年	凍霜害が発生（被害金額1,753,976千円） 雪害発生（被害金額14,286,847千円） 麦穂発芽発生（被害金額2,462,862千円） いちご「スカイベリー」本格出荷開始 いちご「スカイベリー」品種登録 ニジマス「プレミアムヤシオマス」出荷開始	「内水面漁業の振興に関する法律」制定
平成27年	関東・東北豪雨発生（被害金額2,349,210千円） 雪害発生（被害金額542,904千円） 日光市足尾地区イワナ出荷制限解除 「いちご王国とちぎ」戦略策定 アジサイ「きらきら星」品種登録 なし「おりひめ」品種登録 水稲「とちぎの星」品種登録	北陸新幹線開業 TPP大筋合意
平成28年	日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、本県産「コシヒカリ」「なすひかり」「とちぎの星」が特Aを獲得 第66回関東東海花の展覧会を栃木県が当番県として開催	

VI とちぎ 自慢の農産物コーナー

〔本県の作付面積〕
にら 全国第1位
野菜生産出荷統計

〔本県の生産量〕
いちご 全国第1位
農林水産統計

〔東京都中央卸売市場における販売シェア〕
いちご・にら・うど・アスパラ 全国第1位
東京都中央卸売市場青果物流通年報

〔東京中央卸売市場における出荷量〕
なし 全国第1位
東京都中央卸売市場青果物流通年報



〔本県の生産量〕
あさ（精麻） 全国第1位
厚生労働省調べ

〔本県の生産量〕
かんぴょう 全国第1位
地域特産野菜生産状況調査

〔本県の生産量〕
スプレーぎく 全国第4位
農林水産統計

〔本県の生産量〕
一戸当たり集繭量 全国第1位
大日本蚕糸会調べ

〔本県の生産量〕
シクラメン 全国第4位
農林水産統計

〔本県の出荷量〕
ビール大麦 全国第1位
農林水産省麦の農産物検査結果

〔本県の生産数量〕
飼料用米 全国第1位
農林水産省新規需要米取組計画認定結果

〔本県の収穫量〕
ハトムギ 全国第2位
（公財）日本特産農作物種苗協会調査 27年産

〔河川別の漁獲量〕
那珂川のアユ 全国第1位
漁業・養殖漁業生産統計（農林水産省）

〔本県の漁協遊漁券発行枚数〕
那珂川のアユ 全国第1位
2013年漁業センサス（農林水産省）

VERY 
GOOD
LOCAL

とちぎ

栃木の園芸特産・農産・水産

平成29年3月

編集 栃木県農政部生産振興課

〒320-8501 宇都宮市塙田1丁目1番20号

電話 028(623)2328



栃木県

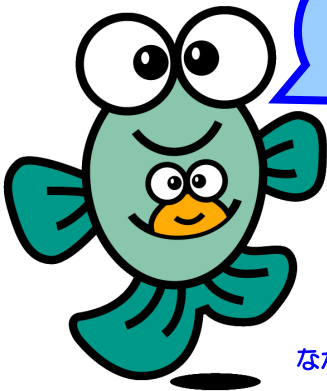
なかがわ水遊園

〒324-0404 栃木県大田原市佐良土 2686

tel 0287-98-3055 fax 0287-98-3115

<http://tnap.jp>

見てふれて
水と緑と
さかなの世界



なかつぴー&こなつぴー



とちぎ花センター
florence.jp

花と緑につつまれた安らぎの空間

〒329-4308 栃木県栃木市岩舟町下津原 1612

tel 0282-55-5775 fax 0282-55-5770

<http://www.florence.jp/index.html>



『生産振興課ホームページ』

アドレス <http://www.pref.tochigi.lg.jp/g05/index.html>